

有価証券報告書

(第106期)

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

東邦亜鉛株式会社

(321016)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

| | |
|--------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 5 |
| 4. 関係会社の状況 | 6 |
| 5. 従業員の状況 | 7 |
| 第2 事業の状況 | 8 |
| 1. 業績等の概要 | 8 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 12 |
| 3. 対処すべき課題 | 13 |
| 4. 事業等のリスク | 14 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 15 |
| 6. 研究開発活動 | 15 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 16 |
| 第3 設備の状況 | 18 |
| 1. 設備投資等の概要 | 18 |
| 2. 主要な設備の状況 | 19 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 20 |
| 第4 提出会社の状況 | 21 |
| 1. 株式等の状況 | 21 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 24 |
| 3. 配当政策 | 24 |
| 4. 株価の推移 | 24 |
| 5. 役員の状況 | 25 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 | 30 |
| 第5 経理の状況 | 33 |
| 1. 連結財務諸表等 | 34 |
| 2. 財務諸表等 | 64 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 92 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 93 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 93 |
| 2. その他の参考情報 | 93 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 94 |

[監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第106期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日） |
| 【会社名】 | 東邦亜鉛株式会社 |
| 【英訳名】 | Toho Zinc Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 青木 轟 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | 東京（3272）5611（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 今井 通弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | 東京（3272）5611（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 今井 通弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル）） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高(百万円) | 57,813 | 52,945 | 53,648 | 55,903 | 63,731 |
| 経常利益(百万円) | 2,643 | 2,013 | 1,098 | 2,609 | 4,086 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 1,099 | 222 | 324 | 1,224 | 2,168 |
| 純資産額(百万円) | 25,028 | 24,518 | 24,010 | 25,771 | 28,013 |
| 総資産額(百万円) | 79,657 | 77,077 | 74,862 | 77,777 | 81,030 |
| 1株当たり純資産額(円) | 198.92 | 194.87 | 190.86 | 204.87 | 222.46 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 8.74 | 1.77 | 2.58 | 9.73 | 17.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円) | 7.32 | 1.57 | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 31.42 | 31.81 | 32.07 | 33.13 | 34.57 |
| 自己資本利益率(%) | 4.39 | 0.91 | 1.35 | 4.92 | 8.06 |
| 株価収益率(倍) | 25.29 | 102.14 | - | 27.03 | 18.47 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 4,352 | 2,935 | 4,836 | 2,378 | 5,645 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 2,211 | 2,611 | 1,806 | 2,156 | 3,662 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 3,567 | 531 | 2,629 | 762 | 1,225 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(百万円) | 3,294 | 4,152 | 4,552 | 4,012 | 4,769 |
| 従業員数(名) | 1,121 | 1,035 | 1,025 | 990 | 971 |

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第104期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第105期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第106期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|--------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高(百万円) | 50,638 | 45,187 | 46,342 | 47,730 | 55,541 |
| 経常利益(百万円) | 2,032 | 1,643 | 538 | 2,262 | 3,158 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 718 | 429 | 422 | 1,190 | 1,671 |
| 資本金(百万円) | 10,236 | 10,236 | 10,236 | 10,236 | 10,240 |
| 発行済株式総数(株) | 125,819,217 | 125,819,217 | 125,819,217 | 125,819,217 | 125,855,217 |
| 純資産額(百万円) | 25,383 | 25,080 | 24,477 | 26,078 | 27,780 |
| 総資産額(百万円) | 77,443 | 75,218 | 72,980 | 75,354 | 77,714 |
| 1株当たり純資産額(円) | 201.74 | 199.34 | 194.57 | 207.32 | 220.61 |
| 1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配 当額)(円) | 3.00 (-) | 3.00 (-) | 3.00 (-) | 3.00 (-) | 5.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 5.71 | 3.41 | 3.35 | 9.46 | 13.11 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円) | 4.85 | 2.87 | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 32.8 | 33.3 | 33.5 | 34.6 | 35.7 |
| 自己資本利益率(%) | 2.83 | 1.71 | 1.72 | 4.71 | 6.21 |
| 株価収益率(倍) | 38.70 | 53.08 | - | 27.80 | 24.03 |
| 配当性向(%) | 52.6 | 88.0 | - | 31.7 | 37.6 |
| 従業員数(名) | 802 | 758 | 716 | 703 | 670 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第104期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第105期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第106期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和12年2月： 日本亜鉛製錬株式会社として設立
安中製錬所を建設
- 昭和12年6月： 電気亜鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和16年9月： 社名を東邦亜鉛株式会社と改める
- 昭和17年2月： 電気銅・電気亜鉛の再生、硫酸亜鉛・硫酸銅の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和24年5月： 東京証券取引所に上場
大阪証券取引所に上場
- 昭和25年3月： 契島製錬所を買収
電気鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和26年8月： 亜鉛焙焼、薄硫酸の製造を開始（安中製錬所）
粗鉛の製造を開始（契島製錬所）
- 昭和27年11月： 「安中運輸株式会社」を設立
- 昭和29年6月： 酸化亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和30年5月： 電気鉛の製錬を開始（契島製錬所）
- 昭和37年4月： 硫酸の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和38年4月： 小名浜製錬所を建設
- 昭和38年9月： 亜鉛焙焼、硫酸の製造を開始（小名浜製錬所）
- 昭和41年8月： 藤岡製錬所を建設し、銑鉄の製造を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年3月： 電解鉄の製錬を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年7月： 「東邦トレード株式会社」を設立
- 昭和42年7月： 「東邦キャリア株式会社」を設立
- 昭和43年1月： 「契島運輸株式会社」を設立
- 昭和47年1月： 「株式会社中国環境分析センター」を設立
- 昭和47年2月： 「藤岡興産株式会社」を設立
- 昭和48年9月： 製鋼出煙灰等から酸化亜鉛等の有価金属を回収する方法の企業化に成功
- 昭和50年6月： 鉛遮音板をソフトカームの登録商標で販売開始
- 昭和50年7月： 韓国高麗亜鉛社の温山製錬所に電気亜鉛の年5万トン工場の建設のための技術供与
- 昭和52年2月： ジャロサイト法による亜鉛浸出滓の湿式処理を開始（安中製錬所）
- 昭和55年10月： 鉛カルシウム合金工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和57年10月： 雑音防止コイル用工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和58年3月： 粉末冶金工場を増設（安中製錬所）
炭酸亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和60年4月： ポット型等雑音防止コイル用工場を増設（藤岡製錬所）
- 昭和60年6月： 電池用亜鉛粒用工場を建設（安中製錬所）
- 昭和63年4月： 「株式会社ティーディーイー」を設立
- 昭和63年6月： 藤岡製錬所を藤岡事業所に名称変更
- 平成2年4月： 使用済みニッケル・カドミウム電池のリサイクル事業を開始（小名浜製錬所）
- 平成3年8月： 電子部品の生産拠点として中国大連市に合作企業「大連晶亜電器有限公司」を設立
- 平成4年6月： 無水銀、無鉛の乾電池用亜鉛粒の販売を開始
- 平成6年2月： 電子部品の販売拠点として香港に「DELIGHTFUL PROPERTIES LTD.（光明貿易有限公司）」を設立
- 平成6年3月： 粉末冶金の中国生産拠点として諸城市に合弁企業「諸城華日粉末冶金有限公司」を設立
- 平成7年12月： 硫酸石膏の製造を開始（安中製錬所）

- 平成 8 年 6 月： 機器・資材等の海外調達体制を強化するため、中国大連市に合弁企業「大連天馬電器有限公司」を設立
- 平成10年 7 月： 「契島興産有限公司」を設立
- 平成10年 9 月： 「有限会社エキスパート東邦」を設立
- 平成11年12月： 使用済乾電池のリサイクル事業を開始（安中製錬所）
- 平成12年10月： 昭和電工(株)からの事業買収により高純度電解鉄製造設備の増設（藤岡事業所）
- 平成14年 7 月： 光明貿易有限公司を「東邦亜鉛香港有限公司」に名称変更
- 平成15年 9 月： 豪州CBH Resources Ltd.に出資し、当該会社を通じてエルーラ鉱山（現：エンデバー鉱山）を買収
- 平成15年10月： 「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立
- 平成16年 6 月： 電子部品の販売拠点として「台湾駐在員事務所」を開設
- 平成16年10月： 電気銀の生産能力を月間30トン体制に増強（契島製錬所）
- 平成17年 1 月： 鉛リサイクル事業の生産拠点として中国天津市に合弁企業「天津東邦鉛資源再生有限公司」を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社14社及び関連会社5社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業： 連結財務諸表提出会社（東邦亜鉛(株)以下当社という）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード(株)を経由して販売しております。

電子部材事業： ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業：

電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

その他事業：

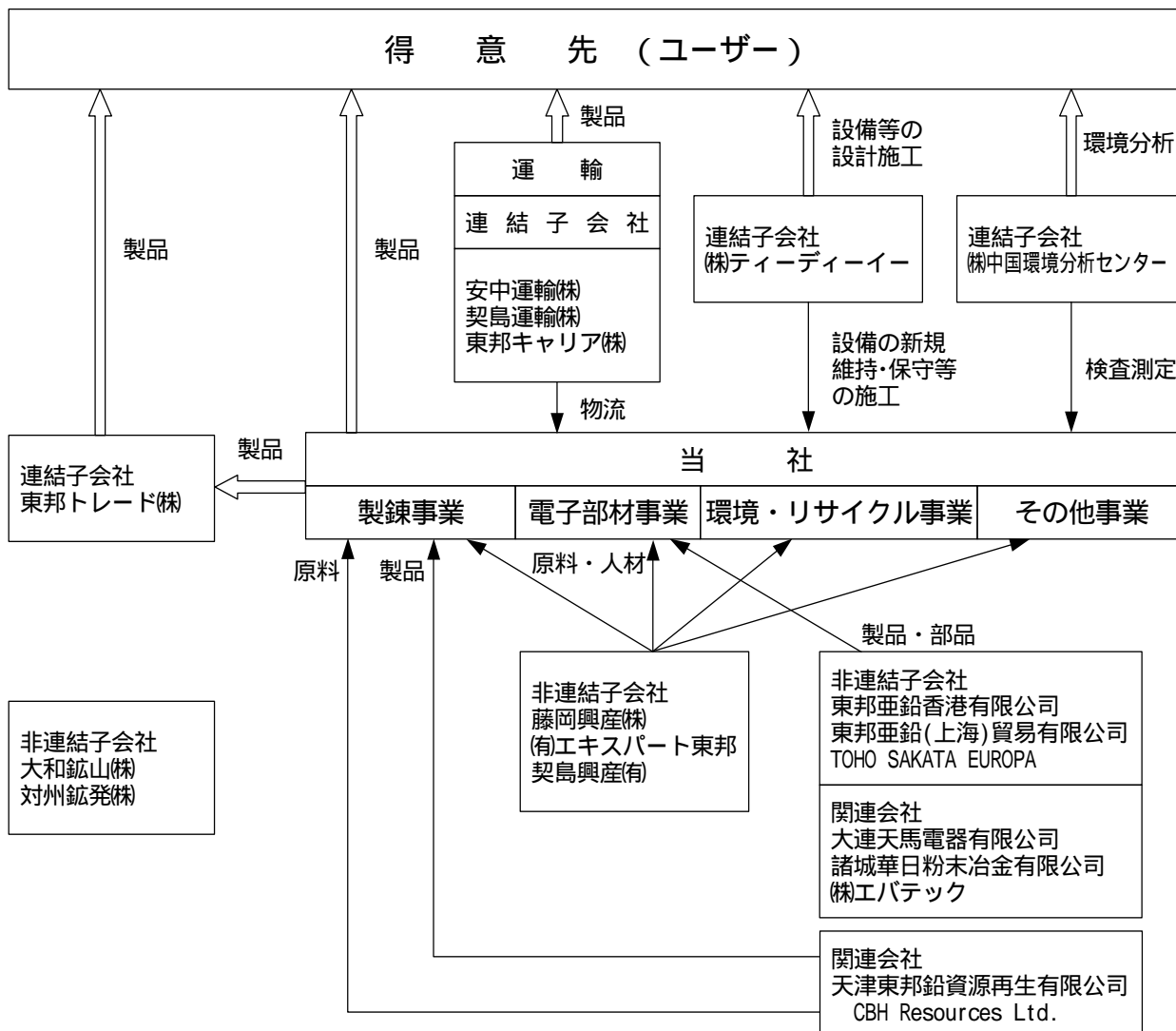
防音建材事業：防音建材(商品名：ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。

土木・建築・プラントエンジニアリング事業：

連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

その他事業： 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) の印のついている会社は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------------------------------|---------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) ㈱ティーディーイー | 東京都中央区 | 100 | その他事業 | 100 | - | 当社の設備増改築 メンテナンス 役員の兼任 2人 |
| 東邦トレード㈱ | 東京都中央区 | 100 | 製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業 | 100 | - | 当社の非鉄金属製 品等の販売 役員の兼任 1人 |
| 安中運輸㈱ | 群馬県安中市 | 20 | その他事業 | 100 | - | 当社の非鉄金属製 品等の運送事業 役員の兼任 1人 |
| 契島運輸㈱ | 広島県豊田郡 | 30 | その他事業 | 100 | - | 当社の非鉄金属製 品等の運送、製品 等の販売 役員の兼任 1人 |
| 東邦キャリア㈱ | 福島県いわき市 | 10 | その他事業 | 100 | - | 当社の非鉄金属製 品等の運送、製品 等の販売 役員の兼任 1人 |
| ㈱中国環境分析セン ター | 広島県竹原市 | 10 | その他事業 | 100 | - | 当社の非鉄金属製 錬工程での試料採 取・分析及び測定 役員の兼任 1人 |
| (持分法適用関連会 社) | | | | | | |
| CBH Resources Ltd. | Australia, Sydney | 千A.\$ 44,084 | 製錬事業 | 24.49 | - | 当社に原料鉱石の 供給をしております。 |

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社はありません。

4. 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 製錬事業 | 429 |
| 電子部材事業 | 159 |
| 環境・リサイクル事業 | 50 |
| その他事業 | 298 |
| 全社(共通) | 35 |
| 合計 | 971 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数の中には、当社グループからグループ外への出向者を除き、臨時・嘱託等98名が含まれております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成17年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 670 | 43.0 | 19.09 | 4,892 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数の中には、当社から社外への出向者を除き、臨時・嘱託等4名が含まれております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本民間労働組合連合会(連合)の傘下の日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)に加盟しており、組合員数は539名であります。

また、連結子会社に係る労働組合は、安中運輸労働組合、契島運輸労働組合、東邦キャリア労働組合並びに全日本海員組合であり、所属の組合員数は、92名であります。

なお、労使は、相互信頼を基盤に円満な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は米国、中国等の海外経済の好調を背景とした輸出や民間設備投資の伸びに支えられ、企業収益の改善が一段と確かなものとなりました。

しかし、下半期に入り原油価格の高騰やIT関連分野の在庫調整などの影響により、景気は踊り場局面となっております。

当社をめぐる事業環境は、下半期に入り在庫調整の影響で電子部材の減退が鮮明となったものの、LME（ロンドン金属取引所）相場の上昇と旺盛な需要により製錬部門の業績が大幅に改善され、総じて良好でありました。

このような状況のもと、当社グループは、平成15年4月に策定した平成17年度を最終年度とする第6次中期3カ年計画「東邦新生プラン」の第2年度として、継続かつ安定的な成長と収益向上を実現し得る強い企業体質の構築に向け、全社を挙げ取り組みました。

この結果、当期売上高は637億31百万円と前連結会計年度に比べて78億27百万円（14%）の増収となりました。

損益につきましても、営業利益は42億28百万円と前期比16億86百万円（66%）、経常利益は40億86百万円と前期比14億77百万円（57%）、当期純利益は21億68百万円と前期比9億44百万円（77%）のいずれも大幅な増益となりました。

また、これらの業績は「東邦新生プラン」の最終年度の数値目標である売上高650億円、営業利益41億円、経常利益35億円、当期純利益17億円に対しまして、売上高こそ僅かに及ばなかったものの、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも最終年度の目標を上回り、1年前倒して達成する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

製錬事業

〔主な事業活動〕

当事業部門は、主要製品の国内価格が上昇し、需要も堅調でありましたが、買鉱条件の著しい悪化や円高の進行に加え、原料鉱石の需給逼迫、諸資材の高騰など厳しい事業環境下にあります。こうした状況を克服し、さらなる国際競争力強化のため、次の諸施策に取り組んでおります。

- 1) 安定的な原料供給先の確保と鉱山事業、鉱石販売業の展開を図るべく、豪州の亜鉛・鉛の優良鉱山であるエンデバー鉱山を確保いたしました。今後も引き続き海外優良鉱山の開発など、原料鉱石の安全確保に向け積極的に取り組んでまいります。
- 2) 使用済み鉛バッテリー・各種一次電池、製鋼ダスト等の鉛や亜鉛分を含んだリサイクル原料の使用比率のアップを積極的に図るなど、コスト低減に不断の取り組みを展開しております。このための合理化設備、原料多様化対応設備等への大型投資も鋭意実施しております。
- 3) 将来の中国での事業展開をにらみ、これまでも製錬設備・技術を供与しております。こうした一環として、天津市に（株）ジーエス・ユアサコーポレーションや天津市等と合弁で、使用済み鉛バッテリーを原料とする再生鉛合金を生産することを目的とした会社を設立し、本年10月から年間12,000トンの再生鉛合金を生産する予定となっております。

〔主な製品の概況〕

亜鉛

期初1,000ドル前後であったLME（ロンドン金属取引所）現物相場は、昨年12月、4年振りに1,200ドル台に乗せ、その後も上昇基調で推移し、期末には1,378ドルとなりました。国内価格は円高により期中平均162千円/トン（前期144千円）に止まりました。国内需要は主用途である亜鉛メッキ鋼板向けをはじめ、ダイカスト、伸銅品向けの需要も好調でした。

この結果、当期連結売上高は、199億70百万円と前期比35億14百万円（21%）の増収となりました。

鉛

LME相場は、在庫の減少やファンド筋の介入等により期初754ドルから期末には1,000ドル台まで上昇しました。国内価格も期末にはおよそ14年振りの高値をつけ期中平均は141千円/トン（前期107千円）となりました。

した。また、国内需要も主用途であるバッテリー向けをはじめ堅調に推移しました。

この結果、当期連結売上高は、販売価格の上昇もあり96億74百万円と前期比27億73百万円(40%)の大幅な増収となりました。

銀

IT機器の接点など電子材料向けの需要が好調でありました。

売上高は国内価格の上昇もあり前期比18%の増収となりました。

なお、こうした旺盛な需要に対応するためフィルムメーカーなどから発生する銀滓のリサイクル処理を拡大するとともに、下半期より生産能力を月間30トン体制に増強いたしました。

この結果、当期連結売上高は、国内価格の上昇もあり64億16百万円と前期比9億73百万円(18%)の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、414億86百万円と前期比77億1百万円(23%)の増収となりました。営業利益も16億37百万円(前期は1億62百万円の損失)となりました。

電子部材事業

〔主な事業活動〕

- 1) 当事業部門の研究開発部門では、競争力の源泉である新製品の研究開発、とりわけ当社が世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名マイロン・アトミロン)をさらに大きな収益の柱とすべく、高付加価値製品・機能材料・電子デバイス材料への実用化・商品化を喫緊の課題として取り組んでおります。
- 2) 中国での市場開拓、営業拠点強化の一環として、一昨年10月上海に現地法人「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立しました。さらに東アジアでの事業領域を一層拡大するため、昨年6月世界最大のパソコン工場である台湾に駐在員事務所(台北市)を開設し、現地の市場に密着した拡販・販促態勢と物流システムの整備に取り組んでおります。なお、当社の主な海外の生産拠点は中国大連市、諸城市などにありますが、一方の海外拠点であるベトナムにおいても、東南アジア市場の旺盛な需要に対応するため今後さらに生産を強化拡大させてまいります。

〔主な製品の概況〕

電子部品

主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名タクロン)の販売量は、デジタル家電をはじめ、パソコン、遊技機器、車載電装品向けをはじめ、上半期は堅調に推移しました。

しかし、一部不採算部門の撤退に加え、下半期に入り在庫調整の影響により需要が大きく減退し、この結果当期連結売上高は43億53百万円と前期比4億64百万円(10%)の減収となりました。

電子材料

電解鉄(商品名マイロン・アトミロン)につきましては、欧米の航空機向け需要が旺盛で、車載用特殊鋼向けや半導体製造設備向けの需要も堅調に推移しました。

また、IT・デジタル機器の接点、端子に使われるプレーティング製品(金、銀、錫等のメッキ材)につきましては、鉛フリー化に対応した新製品ラインの増設も寄与し、携帯電話、デジタルカメラ、車載電装品向けなどを中心に好調でした。

この結果、当期連結売上高は、30億62百万円と前期比4億83百万円(19%)の増収となりました。

機器部品

主力の粉末冶金製品は、前期並みの売上となりました。また、拡販を目指す亜鉛製のタイヤ用バランスウェイトは着実に売上が伸びてきました。

この結果、当期連結売上高は、8億51百万円と前期比24百万円(3%)の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、82億48百万円と前期比1億12百万円(1%)の減収となり、また、営業利益は販価の下落や原材料価格の高騰などにより、8億88百万円と前期比3億42百万円(28%)の減益となりました。

環境・リサイクル事業部門

〔主な事業活動〕

長年培った製錬技術・設備等を十分に活用し、原料及び製錬溶剤（副原料）の多様化を図りながら、産業廃棄物中の有効成分の活用と無害化処理技術の開発、事業化に鋭意取り組んでおります。こうした取り組みにより省資源、環境保全に係る社会的責任を果たすとともに、当社戦略部門の柱として、業容のさらなる拡大を目指しております。

〔主な製品・事業の概況〕

酸化亜鉛

当社が世界で唯一、電炉ダスト中の亜鉛分から直接最終製品として製造している酸化亜鉛（商品名銀嶺R）は、主な需要先であるタイヤメーカーの好調と販売価格の上昇により、当期連結売上高は21億58百万円と前期比2億87百万円(15%)の増収となりました。

その他のリサイクル事業

廃硫酸をはじめとする産業廃棄物の再生・処理事業など、その他のリサイクル事業も引き続き堅調でした。

なお、平成11年に当社安中製錬所で開始した使用済み乾電池の処理事業は順調に伸展し、現在、全国のおよそ650の自治体を經由して一般家庭から回収される乾電池を年間約7,000トン処理するに至っております。

その他、契島製錬所での鉛バッテリー処理、小名浜製錬所でのニカド電池処理も順調に推移しております。これら回収された有価金属は再び電池の原料として使用され、循環型社会構築の一端を担っております。

以上のとおり、いずれも堅調に推移しましたが、従来当事業部門で扱っていた一部製品を当上半期からその他の事業部門に移管したため、当事業部門の売上高は、46億36百万円と前期比1億77百万円（4%）の増収に止まり、営業利益も前期並みの7億92百万円となりました。

その他事業部門

〔主な事業活動〕

防音建材（商品名ソフトカーム）事業

新製品の制振遮音材の拡販に加え、従来品の防音建材が新工法の開発により新たな需要開拓につながりました。この結果、当期連結売上高は、15億56百万円と前期比87百万円(6%)の増収となりました。

土木・建築・プラントエンジニアリング事業

土木事業は、公共工事が年々縮小傾向になる厳しい事業環境にあって減収を余儀なくされました。一方で、建築・プラントエンジニアリング事業は民間設備投資が上向き中、汚泥脱水機（商品名スーパーフィルター）や排水処理プラントを中心に好調で、当期連結売上高は、9億47百万円と前期比1億30百万円(16%)の増収となりました。

運輸事業その他

運輸事業は、厳しい事業環境下にあって新規顧客・扱い品の開拓に努めました。その他の事業である商品販売・商社部門においては、使用済みバッテリー等の産業廃棄物の回収、処理など社会や顧客のニーズに即した営業を展開しました。

以上のほか、昨年9月の台風により分析設備に被害が出て苦戦を強いられた環境分析事業を合わせた当該事業部門の売上高は、129億83百万円と前期比2億26百万円（2%）の増収となり、営業利益も12億12百万円と前期比15%の増益となりました。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7億57百万円増加し、当連結会計年度末は47億69百万円となりました。

その内容は、次の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、56億45百万円となり、前連結会計年度に比べ32億67百万円（前期比137%）増加しました。その主なものは減価償却費の22億95百万円（前期比3%減）、たな卸資産の減少による8億68百万円の増加及び売上債権の増加による9億99百万円の減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は36億62百万円となり、前連結会計年度に比べ15億6百万円（前期比70%）増加しました。その主なものは固定資産の取得による支出31億52百万円（前期比68%増）によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は12億25百万円となり、前連結会計年度に比べ4億62百万円（前期比65%）増加しました。その主なものは長期借入金55億37百万円の借入による収入と19億33百万円の返済による支出及びコマーシャルペーパーの減額による35億円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|----------|----------|
| 製錬事業 | 40,085 | 122.6 |
| 電子部材事業 | 8,205 | 103.0 |
| 環境・リサイクル事業 | 4,251 | 109.1 |
| その他事業 | 1,426 | 120.1 |
| 合計 | 53,969 | 118.0 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

但し、電子部材・その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。

2. 製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（百万円） | 前年同期比（％） | 受注残高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| 製錬事業 | 992 | 102.5 | 58 | 104.9 |
| 電子部材事業 | 7,946 | 99.1 | 817 | 95.3 |
| 環境・リサイクル事業 | 343 | 100.7 | 79 | 151.6 |
| その他事業 | 3,909 | 79.9 | 1,380 | 86.0 |
| 合計 | 13,191 | 92.8 | 2,335 | 90.8 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|----------|----------|
| 製錬事業 | 41,094 | 123.1 |
| 電子部材事業 | 8,232 | 98.6 |
| 環境・リサイクル事業 | 4,607 | 103.7 |
| その他事業 | 9,797 | 100.7 |
| 合計 | 63,731 | 114.0 |

(注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成15年度を初年度とする中期3カ年計画「東邦新生プラン」の完遂に向け、総力を挙げて推進中であり、平成16年度は当計画の第2年度に当たります。

当計画の基本方針は、コア事業である亜鉛・鉛事業は国際化時代を勝ち抜くため、徹底的な合理化を追求するとともに、電子部品、電子材料、環境・リサイクルを戦略事業と位置付け亜鉛・鉛事業と同等のコア事業に育成し、特色ある製品群を持つ存在感のある企業実現を目標としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成16年度は、素材産業に追い風が吹く中、前年度からの大型先行投資等の成果が実り、業績を大幅に伸張させることができました。

すなわち、「東邦新生プラン」の第2年度は、亜鉛・鉛の優良鉱山である豪州のエンデバー鉱山の買収や原料多様化対応設備、浄液管理設備、メッキラインの増強など大型投資の実施が操業の生産性・効率性の向上、コストダウンに大きく寄与し、亜鉛・鉛製品の販価改善等の効果も加わり、好業績につながりました。

平成17年度は、米国・中国経済の先行きやIT関連分野の在庫調整の進捗状況、原油価格・為替の動向等不安定な要素も多く、事業環境は楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

当社はこの2年間と同様“従来の守りの姿勢から攻めの経営への転換”という基本方針のもと、同中期3カ年計画の最終年度として各事業部門の経営課題に全力で取り組み、好調であった平成16年度業績を上回る成果を挙げる所存であります。

しかし、業容拡大のための総合的な基盤整備と位置付けた「東邦新生プラン」の達成は、あくまでも次の発展へのワンステップでしかありません。

当社は、来る平成18年度から始まる次期中期経営計画を「飛躍」の3カ年とし、企業価値のさらなる増大・拡大を図ってまいります。これまで「東邦新生プラン」、「東邦新生プラン」において取り組んできた構造改革を一段と推し進め、いかなる事業環境にも左右されず継続的かつ安定的な成長・収益を実現し得る強い企業体質の構築を目指しております。そのため、来年4月のスタートに備え広く社内の英知を結集し、万全の態勢で次期中期経営計画の策定に取り掛かっております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1)金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

したがって、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

(2)為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の原材料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は306億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(5)自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは長年培ってきた素材、冶金、製錬等の技術をベースに更に近年は電子部品、電子材料及び機能材料の開発を通じて社会に貢献するという経営理念で、社会のニーズに合致した製品を長期的視野に立って研究開発を鋭意行っております。

また、地球環境保全、循環型社会形成への貢献に対しても、従来にも増して廃棄物リサイクル、再資源化技術の研究開発と利用研究に努力しております。

研究開発拠点としては、電子部品、電子材料、高純度電解鉄、その他機能材料については、東邦亜鉛テクニカルセンターが担っており、その充実を図っております。同時に大学、研究機関との共同研究、提携研究も積極的に行っております。

また、安中技術研究所をはじめ、各製錬所に現場密着型の研究組織を配置し、製錬インフラを活用した環境・リサイクル事業の推進に重点を置いた研究を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は2億58百万円、研究人員は45名であります。

セグメント別の主な研究開発

1．製錬事業

(1)製錬部門は徹底的なコストダウン、品質向上のためのプロセス改善に取り組んでおります。

(2)金属加工品、化成品は需要家ニーズに迅速に応え、よりハイテク分野への飛躍を目指すための研究開発を行っております。

2．電子部材事業

(1)電子部品

ノイズフィルター、トランスは高周波化、高電流密度に対応する新磁性材開発、デザイン開発を行っております。特に自動車搭載向けのデバイス開発に注力しております。

(2)電子材料・電池材料

プレーティング材料は多品種の製品開発、プロセス改善研究を続けており、成果を挙げております。

(3)高純度電解鉄

優秀な機能を更に引き出し、製品化するため、研究開発を強化し取り組んでおります。

3．環境・リサイクル事業

(1)1次、2次廃乾電池のリサイクル処理プロセスの開発、改善研究に取り組んでおります。

(2)低品位かつ難処理の有価物を含む原料からのリサイクル技術開発体制を整備しております。

以上のように従来の技術の応用のほか、顧客ニーズ第一に新規素材、新規製品を世に送り出すため、研究人員、研究インフラ、生産設備を並行して充実する努力を続けております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、381億94百万円（前連結会計年度末は362億96百万円）となり、18億97百万円増加しました。

増加の主な内訳は、現金及び預金の7億57百万円（40億47百万円から48億5百万円）受取手形及び売掛金の10億19百万円（167億94百万円から178億14百万円へ）であります。売掛債権の増加につきましては、金属製品の増販と価格の上昇によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、428億35百万円（前連結会計年度末は414億80百万円）となり、13億54百万円増加しました。

増加の主な内訳は、有形固定資産の3億27百万円（337億42百万円から340億69百万円へ）と投資その他の資産の10億45百万円（75億84百万円から86億29百万円へ）であります。有形固定資産の増加は、設備投資の増加に伴う固定資産の取得であります。また、投資その他の資産の増加は、投資有価証券の当連結会計年度末評価替えと原料の安定確保を図るため豪州・C B H Resources Ltd. の転換社債取得（当連結会計年度末の転換社債残高（4億8百万円））であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、349億6百万円（前連結会計年度末は376億66百万円）となり、27億59百万円減少しました。

減少の主な内訳は、当期純利益の増加による未払法人税等4億83百万円の増加がありましたが、コマースルーパーの減額による35億円及び新株引受権付社債の償還による5億円の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、181億10百万円（前連結会計年度末は143億39百万円）となり、37億70百万円増加しました。

増加の主な内訳は、長期借入金の36億4百万円（48億65百万円から84億69百万円へ）の増加であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、280億13百万円（前連結会計年度末は257億71百万円）となり、22億41百万円増加しました。

増加の主な内訳は、当期純利益21億68百万円の計上及び投資有価証券の当連結会計年度末評価替えによるその他有価証券評価差額金4億30百万円の増加であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、637億31百万円（前年同期比14%増）となりました。また、営業利益は42億28百万円（前年同期比66%増）、経常利益は40億86百万円（前年同期比57%増）、当期純利益は21億68百万円（前年同期比77%増）といずれも大幅な増益となりました。

セグメント別では、製錬部門は、金属価格の上昇と旺盛な需要及び技術合理化等により業績は大幅に改善しました。また、環境・リサイクル事業及び連結子会社各社も順調に業績を伸展することができました。しかし、電子部材事業は、当年度中からIT関連分野の在庫調整等の影響を受け減益を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度は、中期3カ年計画「東邦新生プラン」の中間年度でありましたが、利益面では、最終年度の目標数値を上回り1年前倒して達成することができました。

平成17年度につきましては、米国・中国経済の先行きや諸資材価格の動向等不安定な要素もあり、事業環境は、楽観を許さない状況ではありますが、中期3カ年計画の最終年度に相応しい業績とすべく当社グループの

総力を結集し、積極的な事業展開を図る所存であります。

(連結業績比較)

(百万円)

| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前年同期比 |
|-------|-------------|-------------|-------|
| 売上高 | 55,903 | 63,731 | 114% |
| 営業利益 | 2,541 | 4,228 | 166% |
| 経常利益 | 2,609 | 4,086 | 157% |
| 当期純利益 | 1,224 | 2,168 | 177% |

セグメント別の分析は、第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績の項目をご参照ください。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の合理化・維持・更新及び能力増強などを目的として、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、27億83百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)製錬事業

亜鉛・鉛製錬事業の生産設備の合理化、維持・更新及び能力増強工事で設備投資金額は、19億57百万円あります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(2)電子部材事業

電子部品・電子材料・機器部品等の生産設備の維持・更新及び能力増強工事で設備投資金額は、5億18百万円あります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(3)環境・リサイクル事業

環境・リサイクル事業の合理化及び維持・更新工事で設備投資金額は、1億95百万円あります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(4)その他事業

土木・建築・プラントエンジニアリング事業、物流、環境分析等の維持・更新で設備投資額は、81百万円あります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成17年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|---|--|-------------|---------------|------------------------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 安中製錬所 (群馬県安中市) | 製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業 | 電気亜鉛製造設備 全電池リサイクル 設備 粉末冶金製造設備 | 1,572 | 4,583 | 5,277 (583) | 85 | 11,518 | 238 |
| 小名浜製錬所 (福島県いわき市) | 製錬事業 環境・リサイ クル事業 | 亜鉛精鉱焙焼設備 酸化亜鉛製造設備 | 1,368 | 2,710 | 4,938 (385) | 19 | 9,036 | 91 |
| 契島製錬所 (広島県豊田郡) | 製錬事業 その他事業 | 電気鉛・電気銀製 造設備 | 1,538 | 1,826 | 222 (435) | 27 | 3,614 | 138 |
| 藤岡事業所 (群馬県藤岡市) | 製錬事業 電子部材事業 その他事業 | 電解鉄製造設備 電子部品製造設備 | 720 | 1,311 | 5,410 (309) [42] | 107 | 7,548 | 124 |
| 大阪支店 (大阪市西区) | 製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業 その他事業 | 販売及び管理業務 | 0 | - | - | 0 | 0 | 17 |
| 鉾山管理事務所 (長崎県対馬市) | 製錬事業 | 管理業務 | 87 | 14 | 29 (883) | 0 | 131 | 4 |
| 本社 (東京都中央区) | 製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業 その他事業 | 販売及び管理業務 | 35 | 28 | 185 (23) | 45 | 295 | 58 |

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 鉾山管理事務所の土地のなかに鉾業用地300千㎡ 16百万円が含まれております。

3. 上記中[]内は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 連結会社以外からの賃借設備はありません。

5. 契島製錬所・藤岡事業所及び本社の土地、建物等には福利厚生施設が含まれております。

6. 連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 (年間) | 年間リース 料 (百万円) | リース契約 残高 (百万円) |
|-------------------|--|------------|------|---------------|---------------------|----------------------|
| 全場所共通 | 製錬事業 電子・部材事 業 環境・リサイ クル事業 その他事業 | 富士通コンピューター | 1セット | 5 | 3 | 0 |
| 藤岡事業所 (群馬県藤岡市) | 電子部材・ その他事業 | フィルマック捲線機 | 1台 | 6 | 3 | 1 |

(2)国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 (年間) | 年間リース 料 (百万円) | リース契約 残高 (百万円) |
|-------------------|--------------------|------------------------|----------------|----|---------------|---------------------|----------------------|
| (株)中国環境分析 センター | 本社 (広島県 竹原市) | その他事業 | ダイオキシン 分析装置 | 1台 | 6 | 14 | 45 |

(2)国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|---------------------|---|--------------------------|-------------|-------------------|--------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)ティー ディー | 本社 (東京都中央区) | その他事業 | 廃水試験設備 及び建設機材 等 | 6 | 21 | - | 5 | 33 | 112 |
| 東邦トレ ード(株) | 本社 (東京都中央区) | 製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業 その他事業 | - | - | - | - | - | - | 17 |
| 安中運輸(株) | 本社 (群馬県安中市) | その他事業 | ゴルフ練習場 設備及び貨物 用車両等 | 232 | 189 | 996 (49) | 5 | 1,423 | 83 |
| 契島運輸(株) | 本社 (広島県豊田郡) | その他事業 | 貨物用車両等 及び小型フェ リー | 2 | 35 | 48 (0) | 0 | 87 | 34 |
| 東邦キャ リア(株) | 本社 (福島県 いわき市) | その他事業 | 自動車整備工 場及び貨物用 車両等 | 47 | 86 | 228 (12) | 2 | 364 | 28 |
| (株)中国環 境分析セン ター | 本社 (広島県竹原市) | その他事業 | 測定機器等 | 73 | 0 | 18 (0) | 35 | 128 | 27 |

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 連結会社以外からの賃借設備及び賃貸設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

| 会社名事業 所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年 月 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------|--------|--------------------|---------------|---------------|---------------|------------|----------------|--------------|--|
| | | | | 予算金額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 安中製錬所 | 群馬県安中市 | 製錬事業 | インジウム製 造設備 | 461 | - | 自己資金 | 平成17年 4月 | 平成17年 10月 | - |
| 安中製錬所 | 群馬県安中市 | 製錬事業 | 原料多様化設 備 | 119 | - | 自己資金 | 平成17年 9月 | 平成18年 3月 | 合理化を 目的とし ており生 産能力に 影響はあ りません |
| 藤岡事業所 | 群馬県藤岡市 | 電子部材事業 | メッキライン の増強 | 150 | - | 自己資金 | 平成18年 1月 | 平成18年 3月 | - |

(2) 重要な設備の除却

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 264,000,000 |
| 計 | 264,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日） | 提出日現在発行数 （株） （平成17年6月29日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|---------------------------|
| 普通株式 | 125,855,217 | 125,855,217 | 東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 125,855,217 | 125,855,217 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （百万円） | 資本金残高 （百万円） | 資本準備金増 減額 （百万円） | 資本準備金残 高（百万円） |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成14年9月30日 （注1） | - | 125,819,217 | - | 10,236 | 2,926 | 2,559 |
| 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 （注2） | 36,000 | 125,855,217 | 4 | 10,240 | 4 | 2,563 |

（注1）平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

（注2）新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|--------|-------|--------|--------|------|--------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 61 | 48 | 114 | 70 | 2 | 11,701 | 11,996 | - |
| 所有株式数(単元) | 0 | 47,080 | 3,681 | 15,745 | 22,660 | 3 | 36,291 | 125,460 | 395,217 |
| 所有株式数の割合(%) | 0 | 37.53 | 2.93 | 12.55 | 18.06 | 0.00 | 28.93 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式数33,373株は「個人その他」に33単元を、「単元未満株式の状況」に373株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 中央区晴海1丁目8-11 | 11,594 | 9.21 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 港区浜松町2丁目11-3 | 10,164 | 8.08 |
| 三菱商事株式会社 | 千代田区丸の内2丁目6-3 | 5,515 | 4.38 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 千代田区丸の内1丁目4-5 | 5,481 | 4.36 |
| 丸紅株式会社 | 千代田区大手町1丁目4-2 | 3,000 | 2.38 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 中央区晴海1丁目8-12 | 2,585 | 2.05 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12) | 2,517 | 2.00 |
| ソシエテジェネラルパリオビーイーデプト(常任代理人 ソシエテジェネラル証券会社東京支店) | SOCIETE GENERALE PARIS O.B.E.DEPT 17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (港区赤坂1丁目12-32) | 2,364 | 1.88 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 千代田区霞が関3丁目7-3 | 2,331 | 1.85 |
| カリヨンディーエムエイオーティシー(常任代理人 カリヨン証券会社東京支店) | CALYON DMA OTC 9,QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9D VB 07076 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (港区東新橋1丁目9-2) | 2,298 | 1.83 |
| 計 | - | 47,849 | 38.02 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 11,594千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 10,164千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 2,585千株 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 480千株 |

2. 三菱信託銀行(株)への出資はありませんが、同行の完全親会社である(株)三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式187株(0.00%)を所有しております。
3. (株)みずほコーポレート銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式28株(0.00%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 33,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 125,427,000 | 125,427 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 395,217 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 125,855,217 | - | - |
| 総株式の議決権 | - | 125,427 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 東邦亜鉛株式会社 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号 | 33,000 | - | 33,000 | 0.03 |
| 計 | - | 33,000 | - | 33,000 | 0.03 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | - | - | - |

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当期配当金につきましては、一株当たり5円に決定いたしました。

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 最高(円) | 243 | 262 | 198 | 275 | 344 |
| 最低(円) | 180 | 138 | 87 | 117 | 175 |

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年10月 | 11月 | 12月 | 平成17年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 300 | 268 | 270 | 292 | 326 | 344 |
| 最低(円) | 245 | 240 | 240 | 253 | 283 | 299 |

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|------------------------------|----|------|------------|--|---------------|
| <最高執行役員> 取締役社長 (代表取締役) | | 青木 轟 | 昭和13年1月28日 | 昭和36年4月 当社入社 昭和59年2月 営業部長 昭和62年7月 金属・化成品事業本部副本部長兼営業部長 平成元年2月 大阪支店長兼任 平成元年6月 取締役 金属・化成品事業本部副本部長兼営業部長・原料部長・大阪支店長 平成3年3月 取締役 金属・化成品事業本部副本部長兼営業部長・原料部長・大阪支店担当 平成5年6月 常務取締役 金属・化成品事業本部長兼営業部長・原料部長・ソフトカーン事業部・大阪支店担当 平成6年6月 常務取締役 金属・化成品事業本部長兼原料部長・ソフトカーン事業部・大阪支店担当 平成7年10月 常務取締役 金属・化成品事業本部長兼ソフトカーン事業部・大阪支店担当 平成9年6月 専務取締役 金属・化成品事業本部長兼大阪支店担当 平成11年6月 取締役社長兼亜鉛・鉛事業本部長 平成12年6月 取締役社長兼最高執行役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成13年6月 取締役社長兼最高執行役員 (現任) | 100 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|------------------------------|--------------------------|-------|------------|---|---------------|
| <専務執行役員> 専務取締役 (代表取締役) | 亜鉛・鉛事業 本部長兼資材 統括部長 | 手島 達也 | 昭和21年7月12日 | 昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 金属・化成品事業本部営業 部長兼原料部長 平成10年3月 金属・化成品事業本部副本 部長兼原料部長 平成11年6月 取締役 亜鉛・鉛事業本部 副本部長兼原料部長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本 部副本部長兼原料部長 平成13年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本 部長兼原料部長 平成14年1月 常務執行役員 亜鉛・鉛事 業本部長兼原料部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料 部長 平成15年6月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼原料部長 平成16年3月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成16年6月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼資材統括部長 平成17年6月 代表取締役専務兼専務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼資材統括部長(現任) | 41 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--|-------|-----------|--|---------------|
| 専務取締役 (代表取締役) | 管理本部長兼 経営企画部長 兼システム統 括部長兼物流 統括部長 | 山宮 邦夫 | 昭和22年9月5日 | 昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同行取締役 証券代行部長 平成11年6月 同行取締役 京都支店長 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 取締役兼執行役員 管理本 部副本部長兼財務部長兼シ ステム統括部長 平成13年6月 取締役 管理本部副本部長 兼経理担当兼財務部長兼シ ステム統括部長 平成14年1月 常務取締役 管理本部長兼 財務部長兼システム統括部 長兼経理部・関連会社統括 部担当 平成14年3月 常務取締役 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統 括部長兼財務部・経理部担 当 平成15年6月 代表取締役常務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼財務部・経理 部担当 平成16年6月 代表取締役常務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼物流統括部長 平成17年6月 代表取締役専務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼物流統括部長 (現任) | 28 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|-------|------------|---|---------------|
| 常務取締役 | 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長 | 操上 俊夫 | 昭和20年8月28日 | 昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 契島製錬所生産技術部長 平成9年3月 契島製錬所所長 平成12年6月 執行役員、亜鉛・鉛事業本部副本部長 平成13年1月 執行役員、技術・開発本部副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役 技術・開発本部副本部長兼技術部長 平成14年1月 取締役 技術・開発本部長兼技術部長兼開発部長 平成14年3月 取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼技術部担当 平成14年5月 取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長兼技術部担当 平成16年6月 常務取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長(現任) | 29 |
| 取締役 | 総務本部長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 | 鈴木 茂実 | 昭和24年1月2日 | 昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 秘書室長兼総務部長 平成15年2月 秘書室長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年6月 取締役 総務本部長兼秘書室長兼総務部長兼人事部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年12月 取締役 総務本部長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長(現任) | 11 |
| 常勤監査役 | | 菊池 文男 | 昭和15年8月17日 | 昭和39年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成4年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 野村興銀インベストメント・サービス株式会社顧問 平成11年8月 日本インベスター・ソリューションズ・アンド・テクノロジー株式会社代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任) | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|-------------|--|---------------|
| 常勤監査役 | | 多々良 大爾 | 昭和18年6月10日 | 昭和37年3月 当社入社 平成7年10月 管理本部管理部長 平成10年7月 理事管理本部管理部長 平成12年6月 理事管理本部経理部長兼システム統括部システム管理担当部長 平成14年5月 理事管理本部経理部長兼システム統括部システム管理担当部長兼経営企画部担当部長 平成15年1月 理事管理本部長付部長 平成15年6月 常勤監査役(現任) | 14 |
| 監査役 | | 正木 昭紀 | 昭和15年11月11日 | 昭和39年4月 当社入社 平成3年10月 安中製錬所副所長 平成7年5月 安中運輸(株)取締役社長 平成10年7月 当社理事 安中運輸(株)取締役社長 平成12年3月 同上退社 当社管理本部資材統括部長兼関連会社統括部長 平成13年6月 取締役 管理本部副本部長兼資材統括部長兼関連会社統括部長 平成14年1月 取締役 総務本部長兼資材統括部長兼物流統括部長兼秘書室・総務部・人事部・環境管理部担当 平成16年6月 監査役(現任) | 34 |
| 計 | | | | | 260 |

(注) 1. 常勤監査役 菊池 文男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を平成12年6月29日から導入するとともに、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしております。

執行役員は7名で、取締役兼務が2名、執行役員専任が次のとおり5名で構成されております。

| | | |
|--------|------|----------------------|
| 常務執行役員 | 武田松夫 | 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長 |
| 常務執行役員 | 海保芳和 | 環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長 |
| 執行役員 | 楠田泰彦 | 亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長 |
| 執行役員 | 今井克広 | 電子部品事業本部長 |
| 執行役員 | 緒方盛仁 | 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、社会的責任（CSR）を果たすべく公正な事業活動を通して企業の永続的存続と企業価値の最大化を実現し、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展向上を図り、もって社会に貢献することでありま。

即ち、顧客を満足させる良質の製品・サービスを提供する。

株主の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。

従業員の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。

地域の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということでありま。

そのためには、より効率的で透明性の高い経営を推進するとともに、コンプライアンス（法令遵守）を基本とする内部統制組織の整備など万が一にも当社においては企業不祥事の発生しない経営システムの構築に向け鋭意取り組んでおりま。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する当社における主な施策、取り組みの実施状況は次のとおりです。

取締役（会）の改革と執行役員制度の導入

平成12年、取締役（会）における意志決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に専らに当たる権限と責任を付与された役員を置く「執行役員制度」を導入しました。また同時に、取締役の経営責任をより明確にするとともに、取締役会の意志決定の迅速化を図るため、取締役の定員を半減し、かつ任期を1年に短縮しました（執行役員も1年）。

なお、現在の取締役会は取締役5名で構成されており、意志決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制となっております。また執行役員7名（2名が取締役を兼務）が事業部門長として機動的かつ迅速に業務執行に当たっております。

取締役会の機能強化

取締役会は月1回の定例の外、取締役は全員在京としているので必要があれば適宜開催しております。また、取締役会に付議される案件については、取締役会の意志決定がより適正に行われるよう各事業部門長、監査役が出席し毎週開催される経営会議において事前に協議検討されます。

監査役（会）の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名（内、社外監査役1名）、非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、必要があれば意見を述べる外、経営会議をはじめ重要な会議や環境管理委員会等の各種委員会に出席し、その都度必要な意見を述べ的確な指摘をしております。

なお、社外監査役と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。

また、委員会設置会社へ移行するか、監査役制度のままであるか今後も検討課題として慎重に取り組んでまいります。常に社会経済情勢等をにらみながら、要は形ではなく実質的な機能ということで、当社の身の丈にあったより良い制度を見極め、改善していきたいと考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、中央青山監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
服部 和生（2年）、木下 隆史（10年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補 7名

役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査法人である監査人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬 85百万円

監査役を支払った報酬 26 "

上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含めておりません。

監査報酬：監査証明に係わる報酬 20百万円

上記以外の報酬 -

コンプライアンスの体制と施策

一昨年、社員の行動基準として10項目からなる「東邦亜鉛グループ行動指針」を制定し、当グループの役員、社員一人ひとりにその趣旨を自覚させ、改めて適正な事業活動の遂行により社会の発展に貢献する良き企業市民として存在し、行動していくことを周知徹底しました。

また、社内通報相談窓口いわゆるヘルプラインの機能を持つ常設の「コンプライアンス推進室」およびコンプライアンス担当取締役ほか社内外の委員5名からなる「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営のさらなる定着を図ってまいりました。

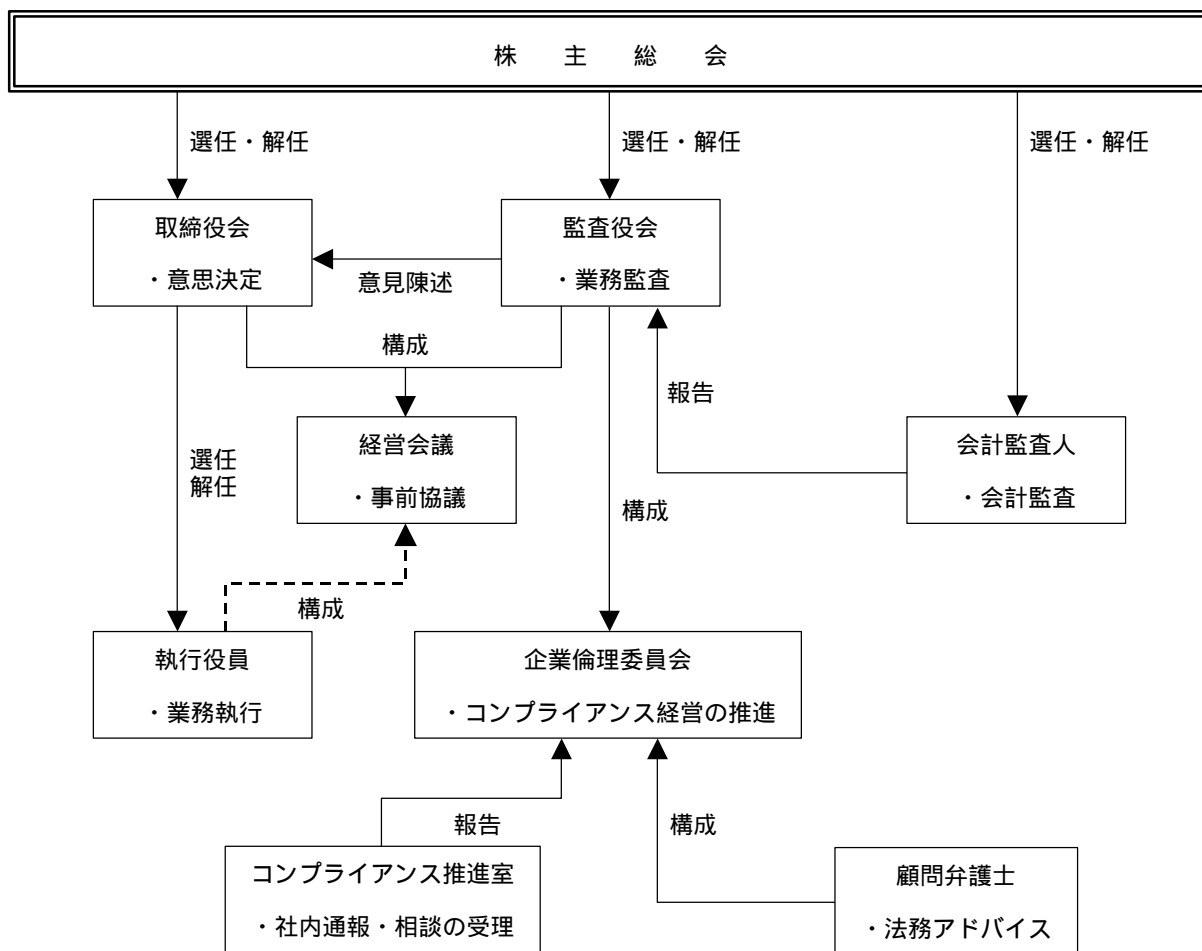
なお、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から必要な都度、随時的確なアドバイスを受ける体制を取っております。

ディスクロージャーの充実

当社は、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で望む旨の宣誓書を、本年2月に東京証券取引所、同3月に大阪証券取引所に提出いたしました。

経営の公正性、透明性を高めるため、決算説明会の開催、ホームページ等により、株主・投資家の皆様に対し、適切かつ迅速な情報の開示に向けて今後とも一層の充実を図ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりです。



親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 4,047 | | 4,805 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 16,794 | | 17,814 | | |
| 3. たな卸資産 | | 13,936 | | 13,067 | | |
| 4. 前渡金 | | 121 | | 1,015 | | |
| 5. 前払費用 | | 96 | | 81 | | |
| 6. 繰延税金資産 | | 598 | | 698 | | |
| 7. その他 | 5 | 788 | | 788 | | |
| 8. 貸倒引当金 | | 86 | | 75 | | |
| 流動資産合計 | | 36,296 | 46.6 | 38,194 | 47.1 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3 | 17,786 | | 18,132 | | |
| 減価償却累計額 | | 12,229 | 5,557 | 12,518 | 5,614 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 3 | 51,998 | | 53,661 | | |
| 減価償却累計額 | | 42,254 | 9,744 | 42,972 | 10,688 | |
| (3) 鉱業用地 | | 29 | | 29 | | |
| 減価償却累計額 | | 12 | 16 | 12 | 16 | |
| (4) 土地 | 2,3 | | 16,908 | | 16,863 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 1,188 | | 551 | |
| (6) その他 | | 2,378 | | 2,442 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,051 | 327 | 2,106 | 335 | |
| 有形固定資産合計 | | | 33,742 | | 34,069 | 42.0 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 施設利用権 | | | 7 | | 7 | |
| (2) その他 | | | 146 | | 128 | |
| 無形固定資産合計 | | | 153 | | 135 | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3 | 4,410 | | 5,413 | |
| (2) 長期貸付金 | | 76 | | 58 | |
| (3) 長期前払費用 | | 167 | | 136 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 1,243 | | 1,048 | |
| (5) その他 | 1 | 2,489 | | 2,796 | |
| (6) 貸倒引当金 | | 804 | | 823 | |
| 投資その他の資産合計 | | 7,584 | 9.8 | 8,629 | 10.7 |
| 固定資産合計 | | 41,480 | 53.3 | 42,835 | 52.9 |
| 資産合計 | | 77,777 | 100.0 | 81,030 | 100.0 |
| | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 5,964 | | 6,119 | |
| 2. 短期借入金 | 3 | 18,722 | | 18,262 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | 3 | 1,933 | | 1,932 | |
| 4. コマーシャルペーパー | | 5,500 | | 2,000 | |
| 5. 1年以内に償還予定の新株引受権付社債 | | 500 | | - | |
| 6. 未払法人税等 | | 758 | | 1,241 | |
| 7. 未払費用 | | 2,026 | | 2,573 | |
| 8. 設備関係支払手形 | | 246 | | 236 | |
| 9. その他 | | 2,015 | | 2,540 | |
| 流動負債合計 | | 37,666 | 48.5 | 34,906 | 43.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 3 | 4,865 | | 8,469 | |
| 2. 再評価に係る繰延税金負債 | 2 | 5,468 | | 5,443 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 3,608 | | 3,808 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 64 | | 91 | |
| 5. 金属鉱業等鉱害防止引当金 | | 50 | | 52 | |
| 6. その他 | | 281 | | 244 | |
| 固定負債合計 | | 14,339 | 18.4 | 18,110 | 22.3 |
| 負債合計 | | 52,006 | 66.9 | 53,016 | 65.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6 | 10,236 | 13.2 | 10,240 | 12.6 |
| 資本剰余金 | | 5,486 | 7.1 | 5,490 | 6.8 |
| 利益剰余金 | | 1,504 | 1.9 | 3,332 | 4.1 |
| 土地再評価差額金 | 2 | 7,967 | 10.2 | 7,931 | 9.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | 551 | 0.7 | 981 | 1.2 |
| 為替換算調整勘定 | | 29 | 0.0 | 42 | 0.1 |
| 自己株式 | 7 | 4 | 0.0 | 6 | 0.0 |
| 資本合計 | | 25,771 | 33.1 | 28,013 | 34.6 |
| 負債・資本合計 | | 77,777 | 100.0 | 81,030 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 55,903 | 100.0 | | 63,731 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 48,186 | 86.2 | | 53,914 | 84.6 |
| 売上総利益 | | | 7,717 | 13.8 | | 9,816 | 15.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,4 | | | | | | |
| 1. 販売費 | | 2,476 | | | 2,731 | | |
| 2. 一般管理費 | | 2,698 | 5,175 | 9.3 | 2,857 | 5,588 | 8.8 |
| 営業利益 | | | 2,541 | 4.5 | | 4,228 | 6.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 18 | | | 18 | | |
| 2. 受取配当金 | | 46 | | | 65 | | |
| 3. 持分法による投資利益 | | 3 | | | 144 | | |
| 4. 為替差益 | | 143 | | | 78 | | |
| 5. 保険金 | | 77 | | | 122 | | |
| 6. デリバティブ利益 | | 129 | | | - | | |
| 7. 国庫補助金受贈益 | | 87 | | | 78 | | |
| 8. その他 | | 114 | 620 | 1.1 | 71 | 579 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 438 | | | 401 | | |
| 2. 社債発行費償却 | | 1 | | | - | | |
| 3. 環境対策費用 | | 17 | | | 67 | | |
| 4. 退職加算金 | | 14 | | | 39 | | |
| 5. デリバティブ損失 | | - | | | 143 | | |
| 6. その他 | | 80 | 552 | 0.9 | 69 | 720 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 2,609 | 4.7 | | 4,086 | 6.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | 75 | | | 29 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 10 | | | 2 | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 99 | | | - | | |
| 4. その他 | | 7 | 192 | 0.3 | 8 | 40 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|----------------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | 3 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | 217 | | 313 | | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 103 | | 5 | | | |
| 3. 会員権評価損 | | 30 | | 7 | | | |
| 4. 退職給付会計基準変更 時差異 | | 245 | | 245 | | | |
| 5. その他 | | 95 | 692 | 1.2 | 23 | 595 | 0.9 |
| 税金等調整前当期純利 益 | | | 2,110 | 3.8 | | 3,531 | 5.6 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 976 | | 1,589 | | | |
| 法人税等調整額 | | 90 | 886 | 1.6 | 226 | 1,363 | 2.2 |
| 当期純利益 | | | 1,224 | 2.2 | | 2,168 | 3.4 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-------|--|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 5,486 | | 5,486 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 新株引受権行使による 増加 | | - | - | 4 | 4 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 5,486 | | 5,490 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 604 | | 1,504 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 1,224 | | 2,168 | |
| 2. 土地再評価差額金取崩 額 | | 53 | 1,277 | 36 | 2,205 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 377 | 377 | 377 | 377 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 1,504 | | 3,332 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,110 | 3,531 |
| 減価償却費 | | 2,368 | 2,295 |
| 繰延資産償却額 | | 1 | - |
| 投資有価証券評価損 | | 103 | 5 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 48 | 8 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 181 | 200 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 64 | 83 |
| 支払利息 | | 438 | 401 |
| 持分法による投資利益 | | 3 | 144 |
| 投資有価証券売却益 | | 99 | - |
| 有形固定資産売却益 | | 75 | 29 |
| 有形固定資産除却損 | | 217 | 313 |
| 売上債権の増加額 | | 1,624 | 999 |
| たな卸資産の増減額 | | 1,014 | 868 |
| 仕入債務の増減額 | | 951 | 748 |
| 未払消費税の増減額 | | 175 | 180 |
| その他の増減額 | | 94 | 1,104 |
| 小計 | | 3,173 | 6,903 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 58 | 88 |
| 利息の支払額 | | 447 | 373 |
| 法人税等の支払額 | | 407 | 973 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 2,378 | 5,645 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 1 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | | 10 | - |
| 有価証券の売却等による収入 | | 210 | 130 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,876 | 3,152 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 173 | 84 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 3 | 397 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 234 | - |
| 関係会社有価証券の取得による支出 | | 607 | - |
| 貸付による支出 | | 39 | 17 |
| 貸付金の回収による収入 | | 46 | 32 |
| その他の支出 | | 301 | 343 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,156 | 3,662 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | - | 459 |
| 長期借入による収入 | | 10 | 5,537 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,393 | 1,933 |
| コマーシャルペーパーの純増減額 | | 1,000 | 3,500 |
| 社債の償還による支出 | | - | 500 |
| 親会社による配当金の支払額 | | 377 | 377 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 自己株式の取得による支出 | | 1 | 1 |
| その他 | | - | 9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 762 | 1,225 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 540 | 757 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,552 | 4,012 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 4,012 | 4,769 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社 主要な連結会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株) 非連結子会社(8社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) CBH Resources Ltd.は、当社が同社株式を追加取得し関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社 主要な連結会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株) 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産： 主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については後入先出法（一部移動平均法）による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産： 主として定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は3年間で均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産： 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金： 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,229百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金： 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特別施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> | <p>退職給付引当金： 同左</p> <p>役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金： 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特別施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記をいたしました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は、3百万円であります。</p> | |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------------|------|----------------------------|-------|------------|------------|--|----------|--|--------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------------|------|----------------------------|-------|------------|------------|--|----------|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> </table> <p>2. 改正土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> </tr> </table> | 投資その他の資産「その他」 (子会社株式) | 31百万円 | 投資その他の資産「その他」 (関連会社株式) | 711 " | 投資その他の資産「その他」 (子会社出資金) | 28 " | 投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金) | 278 " | 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 | 2,843百万円 | <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">869 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> </table> <p>2. 改正土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> </table> | 投資その他の資産「その他」 (子会社株式) | 31百万円 | 投資その他の資産「その他」 (関連会社株式) | 869 " | 投資その他の資産「その他」 (子会社出資金) | 28 " | 投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金) | 381 " | 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 | 3,614百万円 |
| 投資その他の資産「その他」 (子会社株式) | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (関連会社株式) | 711 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (子会社出資金) | 28 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金) | 278 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 | 2,843百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (子会社株式) | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (関連会社株式) | 869 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (子会社出資金) | 28 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金) | 381 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 | 3,614百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-----------|---------|----|----------|---|----------|-------|----------|-----------------|---------|---|---------|---------|-------|----|-------|--------|-------|---|-------|-------|--------|-----------------|-----|-------|-------|---|-------|---|---------|----------|-----------|---------|----|----------|---|----------|-------|----------|-----------------|---------|---|---------|---------|-------|----|-------|--------|-------|---|-------|-------|--------|-----------------|-----|-------|-------|---|-------|---------|------|---------|-------|-----|-------|
| <p>3. 担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,789百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,907 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,819 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,667 "</td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>5. 繰延ヘッジ・損失</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式125,819,217株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式数は、普通株式26,399株であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は、5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高は、ありません。</p> | 建物及び構築物 | 4,789百万円 | 機械装置及び運搬具 | 8,907 " | 土地 | 14,121 " | 計 | 27,819 " | 長期借入金 | 4,743百万円 | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,924 " | 計 | 6,667 " | 建物及び構築物 | 40百万円 | 土地 | 395 " | 投資有価証券 | 272 " | 計 | 709 " | 短期借入金 | 530百万円 | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8 " | 長期借入金 | 116 " | 計 | 655 " | <p>3. 担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,812百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,851 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,786 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,393 "</td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">八戸製錬(株) 250百万円</p> <p>5. 繰延ヘッジ利益・損失</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400 "</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式125,855,217株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式数は、普通株式33,373株であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: right;">同左</p> | 建物及び構築物 | 4,812百万円 | 機械装置及び運搬具 | 9,851 " | 土地 | 14,121 " | 計 | 28,786 " | 長期借入金 | 7,469百万円 | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,924 " | 計 | 9,393 " | 建物及び構築物 | 38百万円 | 土地 | 395 " | 投資有価証券 | 376 " | 計 | 810 " | 短期借入金 | 530百万円 | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8 " | 長期借入金 | 118 " | 計 | 656 " | 繰延ヘッジ利益 | 0百万円 | 繰延ヘッジ損失 | 400 " | 差引額 | 400 " |
| 建物及び構築物 | 4,789百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8,907 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 14,121 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,819 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,743百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,924 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,667 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 395 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 272 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 709 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 116 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 655 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4,812百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 9,851 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 14,121 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,786 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,469百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,924 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,393 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 395 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 376 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 810 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 118 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 656 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ利益 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失 | 400 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 400 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <p>製品運賃諸掛 2,476百万円</p> <p>一般管理費</p> <p>従業員給与及び賞与 851 "</p> <p>減価償却費 55 "</p> <p>研究開発費 342 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15 "</p> <p>退職給付費用 112 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 19 "</p> <p>2. 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、342百万円であります。</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <p>製品運賃諸掛 2,731百万円</p> <p>一般管理費</p> <p>従業員給与及び賞与 1,095 "</p> <p>減価償却費 112 "</p> <p>研究開発費 258 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 72 "</p> <p>退職給付費用 125 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 24 "</p> <p>2. 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、258百万円であります。</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,047百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35 "</p> <p>現金及び現金同等物 4,012 "</p> | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,805百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35 "</p> <p>現金及び現金同等物 4,769 "</p> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|--|---------------|---------------------|-------|--|---------------|---------------------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 | その他 (工具器具 備品) | 合計 | | 機械装置 及び運搬具 | その他 (工具器具 備品) | 合計 |
| 取得価額相当 額(百万円) | 26 | 291 | 318 | 取得価額相当 額(百万円) | 88 | 137 | 226 |
| 減価償却累計 額相当額 (百万円) | 20 | 209 | 230 | 減価償却累計 額相当額 (百万円) | 23 | 72 | 96 |
| 期末残高相当 額(百万円) | 5 | 81 | 87 | 期末残高相当 額(百万円) | 65 | 65 | 130 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 33百万円 | 1年内 | | | 33百万円 |
| 1年超 | | | 54 " | 1年超 | | | 96 " |
| 合計 | | | 87 " | 合計 | | | 130 " |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法 により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 58百万円 | 支払リース料 | | | 37百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 58 " | 減価償却費相当額 | | | 37 " |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計 上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,526 | 2,575 | 1,049 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,526 | 2,575 | 1,049 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 877 | 765 | 111 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 877 | 765 | 111 |
| 合計 | | 2,403 | 3,341 | 937 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 135 | 99 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 130 |
| (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 938 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | 130 | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 130 | - | - |

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------|------------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2)社債 | 408 | 581 | 173 |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 408 | 581 | 173 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2)社債 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 408 | 581 | 173 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|--------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 1,704 | 3,454 | 1,750 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,704 | 3,454 | 1,750 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 703 | 618 | 85 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 703 | 618 | 85 |
| 合計 | | 2,407 | 4,073 | 1,665 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 932 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
|------------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1)国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2)社債 | - | 408 | - | - |
| (3)その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 408 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。</p> <p>当社グループは将来の金利上昇が資金調達コストに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社グループは、原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...商品先物取引</p> <p>ヘッジ対象...国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは為替リスク及び原料・製品等の価格変動リスクのヘッジ、資金調達コストの削減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的に単独で利用することはありません。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>信用リスク</p> <p>デリバティブ取引には取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがあります。</p> <p>しかし、当社グループは信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>市場リスク</p> <p>()為替予約取引には、為替相場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクが有ります。</p> <p>()金利スワップ取引には、将来の金利上昇が転換した変動金利に影響を及ぼすことに係わるリスクがあります。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部で上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5)その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p> | <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>信用リスク</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>市場リスク</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成16年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成17年3月31日） | | | |
|---------------|--------|---------------------|-----------------------------|-------------|---------------|---------------------|-----------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等 のうち1 年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） | 契約額等 （百万円） | 契約額等 のうち1 年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 1,714 | - | 1,706 | 7 | 1,987 | - | 2,043 | 56 |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 15 | - | 15 | 0 | 85 | - | 85 | 0 |
| | 合計 | - | - | - | 7 | - | - | - | 56 |

- | | |
|------------------------------------|---------------------|
| 前連結会計年度（平成16年3月31日） | 当連結会計年度（平成17年3月31日） |
| (注) 1. 時価の算定方法 | (注) 1. 時価の算定方法 |
| 期末の時価は先物相場を使用しております。 | 同左 |
| 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりません。 | 2. 同左 |

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成16年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成17年3月31日） | | | |
|---------------|-----------|---------------------|-----------------------------|-------------|---------------|---------------------|-----------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等 のうち1 年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） | 契約額等 （百万円） | 契約額等 のうち1 年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 支払固定・受取変動 | 5,000 | 5,000 | 247 | 247 | 5,000 | 5,000 | 220 | 220 |
| | 合計 | - | - | - | 247 | - | - | - | 220 |

- | | |
|------------------------------------|---------------------|
| 前連結会計年度（平成16年3月31日） | 当連結会計年度（平成17年3月31日） |
| (注) 1. 時価の算定方法 | (注) 1. 時価の算定方法 |
| 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。 | 同左 |
| 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりません。 | 2. 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|--|-----------|-----|-------------|-------|-----------|-------|------|---------|---------|---------|------|--------|------|-------|--------|------|----------------|-------|-----------------|-------|--------|-------|---------------------------------|------|---------|------|--|-----------|--|--------|----------|------|--|-----------|-----|-------------|-------|-----------|-----|------|---------|---------|---------|------|--------|------|-------|--------|------|----------------|-------|-----------------|-------|--------|-------|------------------------------|------|---------|------|--|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,041百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">926 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,260 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準 割引率(注)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10年 5年</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度におきましては、退職給付債務の策定に当たり、期首において割引率を2.5%としておりましたが、期末において見直した結果、2.0%を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 6,041百万円 | (内訳) | | 未認識過去勤務債務 | - " | 未認識数理計算上の差異 | 926 " | 会計基準変更時差異 | 245 " | 年金資産 | 1,260 " | 退職給付引当金 | 3,608 " | 勤務費用 | 280百万円 | 利息費用 | 152 " | 期待運用収益 | 35 " | 数理計算上の差異の費用処理額 | 112 " | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 245 " | 退職給付費用 | 755 " | 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準 割引率(注) | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.5% | 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 5年 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,841百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">770 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,262 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,808 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10年 5年</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 5,841百万円 | (内訳) | | 未認識過去勤務債務 | - " | 未認識数理計算上の差異 | 770 " | 会計基準変更時差異 | - " | 年金資産 | 1,262 " | 退職給付引当金 | 3,808 " | 勤務費用 | 298百万円 | 利息費用 | 115 " | 期待運用収益 | 25 " | 数理計算上の差異の費用処理額 | 112 " | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 245 " | 退職給付費用 | 747 " | 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.5% | 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 5年 |
| 退職給付債務 | 6,041百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 926 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異 | 245 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,260 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,608 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 152 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 35 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 112 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 245 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 755 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準 割引率(注) | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 5,841百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 770 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,262 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,808 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 298百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 115 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 25 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 112 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 245 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 747 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | |
|---|--|---------------|----------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) | | |
| 退職給付引当金 | 1,441百万円 | 退職給付引当金 | 1,528百万円 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 202 " | 賞与引当金繰入超過額 | 331 " |
| たな卸資産評価損 | 215 " | たな卸資産評価損 | 206 " |
| 連結会社内部利益消去 | 92 " | 連結会社内部利益消去 | 84 " |
| その他 | 322 " | その他 | 312 " |
| 繰延税金資産小計 | 2,274 " | 繰延税金資産小計 | 2,464 " |
| 評価性引当額 | - " | 評価性引当額 | - " |
| 繰延税金資産合計 | 2,274 " | 繰延税金資産合計 | 2,464 " |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 固定資産圧縮積立金 | 52 " | 固定資産圧縮積立金 | 41 " |
| その他有価証券評価差額金 | 379 " | その他有価証券評価差額金 | 676 " |
| 繰延税金負債合計 | 432 " | 繰延税金負債合計 | 717 " |
| 繰延税金資産の純額 | 1,842 " | 繰延税金資産の純額 | 1,746 " |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,468 " | 再評価に係る繰延税金負債 | 5,443 " |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | |
| 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。 | (%) | | |
| | 法定実効税率 | 40.7 | |
| | (調整) | | |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | |
| | 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | |
| | 受取配当金連結消去に伴う影響額 | 2.5 | |
| | 持分法による投資利益 | 1.7 | |
| | 住民税均等割等 | 0.8 | |
| | その他 | 1.8 | |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.6 | |
| 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 598百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 698百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,243 " | 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,048 " |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| | 製錬事業 (百万円) | 金属加工事 業 (百万円) | 電子部材・ その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 33,666 | 5,778 | 16,459 | 55,903 | - | 55,903 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,579 | - | 642 | 3,221 | (3,221) | - |
| 計 | 36,245 | 5,778 | 17,102 | 59,125 | (3,221) | 55,903 |
| 営業費用 | 37,063 | 4,654 | 14,865 | 56,583 | (3,221) | 53,361 |
| 営業利益 | 819 | 1,123 | 2,236 | 2,541 | - | 2,541 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 49,215 | 2,645 | 12,033 | 63,894 | 13,883 | 77,777 |
| 減価償却費 | 1,623 | 59 | 622 | 2,304 | 64 | 2,368 |
| 資本的支出 | 1,789 | 5 | 530 | 2,325 | 50 | 2,375 |

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2) 金属加工事業：電池材料、防音建材等

(3) 電子部材・その他事業：電子部品、電子材料、環境・リサイクル、機器部品等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,272百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

| | 製錬事業 （百万円） | 電子部材 事業 （百万円） | 環境・リサ イクル事業 （百万円） | その他事 業 （百万円） | 計 （百万円） | 消去又は 全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
|--------------------------|---------------|---------------------|-------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 41,094 | 8,232 | 4,607 | 9,797 | 63,731 | - | 63,731 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 392 | 16 | 29 | 3,186 | 3,624 | (3,624) | - |
| 計 | 41,486 | 8,248 | 4,636 | 12,983 | 67,355 | (3,624) | 63,731 |
| 営業費用 | 39,849 | 7,359 | 3,844 | 11,771 | 62,824 | (3,321) | 59,502 |
| 営業利益 | 1,637 | 888 | 792 | 1,212 | 4,531 | (303) | 4,228 |
| 資産、減価償却費及び資 本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 43,051 | 11,604 | 6,164 | 5,566 | 66,387 | 14,643 | 81,030 |
| 減価償却費 | 1,410 | 314 | 311 | 176 | 2,213 | 82 | 2,295 |
| 資本的支出 | 1,957 | 518 | 195 | 81 | 2,753 | 30 | 2,783 |

（注）1．製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っております。

2．各事業の主要な製品

(1)製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2)電子部材事業：電子部品、電子材料、機器部品等

(3)環境・リサイクル事業：酸化亜鉛、廃棄物処理再生等

(4)その他事業：防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は335百万円であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,023百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5．事業区分方法の変更

従来、「製錬事業」、「金属加工事業」及び「電子部材・その他事業」の3区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「製錬事業」、「電子部材事業」、「環境・リサイクル事業」及び「その他事業」の4区分に変更するとともに、各部門へ配賦計算していた管理部門にかかわる営業費用を配賦不能費として消去又は全社の項目に含めております。

これまで、「電子部材・その他事業」のなかに、電子部材事業及び環境・リサイクル事業を含めておりましたが、双方の事業が伸張り重要性が増したため、当連結会計年度からそれぞれ独立させ、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものです。

これに伴い、「金属加工事業」は、製錬事業に関連する製品である電池材料を「製錬事業」に含ませるとともに、防音建材を「その他事業」へ集約しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により分類した場合、次のとおりとなります。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

| | 製錬事業 （百万円） | 電子部材 事業 （百万円） | 環境・リサ イクル事業 （百万円） | その他事 業 （百万円） | 計 （百万円） | 消去又は 全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
|--------------------------|---------------|---------------------|-------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 33,386 | 8,351 | 4,441 | 9,724 | 55,903 | - | 55,903 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 399 | 9 | 17 | 3,033 | 3,460 | (3,460) | - |
| 計 | 33,785 | 8,360 | 4,458 | 12,757 | 59,362 | (3,460) | 55,903 |
| 営業費用 | 33,948 | 7,129 | 3,676 | 11,704 | 56,458 | (3,097) | 53,361 |
| 営業利益 | 162 | 1,230 | 782 | 1,053 | 2,903 | (362) | 2,541 |
| 資産、減価償却費及び資 本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 42,065 | 11,172 | 6,077 | 5,493 | 64,809 | 12,968 | 77,777 |
| 減価償却費 | 1,477 | 331 | 309 | 183 | 2,302 | 66 | 2,368 |
| 資本的支出 | 1,502 | 293 | 192 | 266 | 2,256 | 119 | 2,375 |

（注）1．製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っていません。

2．各事業の主要な製品

(1)製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2)電子部材事業：電子部品、電子材料、機器部品等

(3)環境・リサイクル事業：酸化亜鉛、廃棄物処理再生等

(4)その他事業：防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は390百万円であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,286百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

関連当事者との取引

重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引

重要性が低いため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 204円87銭 | 1株当たり純資産額 | 222円46銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 9円73銭 | 1株当たり当期純利益 | 17円05銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注） 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） |
|---|--|--|
| 当期純利益（百万円） | 1,224 | 2,168 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | - | 23 |
| （うち利益処分による取締役賞与金） | - | (23) |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 1,224 | 2,145 |
| 期中平均株式数（千株） | 125,798 | 125,823 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株引受権1種類(新株引受権の数1,970個)。これらの詳細は、「社債明細表」に記載のとおりであります。 | |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(年%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|-------------|----------------|----------------|----------------|--------|-------|----------------|
| 当社 | 第1回新株引受権付社債 | 平成12年 8月28日 | 500 | - | 1.91 | 無担保社債 | 平成16年 8月27日 |
| 合計 | - | - | 500 | - | - | - | - |

(注) 新株引受権付社債の新株引受権行使の条件等は、次のとおりであります。

第1回新株引受権付社債

権利行使により発行する 1株につき250円(資本組入額125円)

株式の価格(資本組入額)

権利行使により発行する 当社普通株式(1株の金額50円)

株式の内容

権利行使請求期間 自平成13年8月28日 至平成16年8月26日

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 18,722 | 18,262 | 0.79 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,933 | 1,932 | 1.15 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,865 | 8,469 | 1.21 | 平成18年4月~ 平成34年9月 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| コマーシャルペーパー (1年以内) | 5,500 | 2,000 | 0.11 | - |
| 合計 | 31,020 | 30,665 | - | - |

(注) 1. 平均利率の算出方法.....当期末残高に基づく平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,286 | 2,318 | 2,300 | 1,494 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3,458 | | 4,258 | |
| 2. 受取手形 | 1 | 2,942 | | 3,094 | |
| 3. 売掛金 | 1 | 11,016 | | 11,951 | |
| 4. 商品 | | 187 | | 182 | |
| 5. 製品 | | 3,238 | | 3,399 | |
| 6. 半製品 | | 27 | | 11 | |
| 7. 原材料 | | 5,497 | | 4,384 | |
| 8. 仕掛品 | | 3,719 | | 3,930 | |
| 9. 貯蔵品 | | 513 | | 422 | |
| 10. 前渡金 | | 131 | | 1,015 | |
| 11. 前払費用 | | 99 | | 64 | |
| 12. 繰延税金資産 | | 526 | | 598 | |
| 13. 関係会社短期貸付金 | | 3,351 | | 2,523 | |
| 14. 未収入金 | 1 | 427 | | 274 | |
| 15. その他 | 1,4 | 406 | | 561 | |
| 16. 貸倒引当金 | | 3 | | 0 | |
| 流動資産合計 | | 35,541 | 47.2 | 36,674 | 47.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 2 | | | | | |
| (1)建物 | | 9,058 | | 9,212 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,468 | 2,589 | 6,622 | 2,590 | |
| (2)構築物 | | 7,915 | | 8,087 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,243 | 2,671 | 5,354 | 2,732 | |
| (3)機械及び装置 | | 49,903 | | 51,787 | | |
| 減価償却累計額 | | 40,669 | 9,234 | 41,537 | 10,249 | |
| (4)船舶 | | 279 | | 279 | | |
| 減価償却累計額 | | 265 | 14 | 265 | 14 | |
| (5)車両及びその他の陸上運搬具 | | 525 | | 497 | | |
| 減価償却累計額 | | 298 | 226 | 285 | 211 | |
| (6)工具器具及び備品 | | 2,029 | | 2,071 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,735 | 293 | 1,784 | 286 | |
| (7)鉱業用地 | | 29 | | 29 | | |
| 減価償却累計額 | | 12 | 16 | 12 | 16 | |
| (8)土地 | 7 | | 16,090 | | 16,045 | |
| (9)建設仮勘定 | | | 1,188 | | 551 | |
| 有形固定資産合計 | | | 32,326 | 42.9 | 32,699 | 42.1 |
| 2.無形固定資産 | | | | | | |
| (1)営業権 | | | 15 | | 6 | |
| (2)鉱業権 | | | 36 | | 36 | |
| (3)ソフトウェア | | | 74 | | 66 | |
| (4)施設利用権 | | | 7 | | 7 | |
| (5)特許実施権 | | | 0 | | 0 | |
| (6)その他 | | | 10 | | 9 | |
| 無形固定資産合計 | | | 144 | 0.2 | 125 | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|-----------------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 4,035 | | 4,704 | |
| (2) 関係会社株式 | | 979 | | 979 | |
| (3) 関係会社社債 | | 130 | | 408 | |
| (4) 出資金 | | 307 | | 367 | |
| (5) 関係会社出資金 | | 306 | | 409 | |
| (6) 従業員に対する長期 貸付金 | | 7 | | 6 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | 49 | | 33 | |
| (8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権 | 1 | 737 | | 737 | |
| (9) 長期前払費用 | | 165 | | 135 | |
| (10) 繰延税金資産 | | 1,112 | | 938 | |
| (11) 保証金 | | 82 | | 81 | |
| (12) その他 | | 232 | | 221 | |
| (13) 貸倒引当金 | | 804 | | 809 | |
| 投資その他の資産合計 | | 7,343 | 9.7 | 8,215 | 10.5 |
| 固定資産合計 | | 39,813 | 52.8 | 41,039 | 52.8 |
| 資産合計 | | 75,354 | 100.0 | 77,714 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|---------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 1,152 | | 997 | |
| 2. 買掛金 | 1 | 2,912 | | 3,448 | |
| 3. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債 | | 500 | | - | |
| 4. 短期借入金 | 2 | 18,722 | | 18,251 | |
| 5. 1年以内に返済予定の 長期借入金 | 2 | 1,933 | | 1,932 | |
| 6. コマーシャルペーパー | | 5,500 | | 2,000 | |
| 7. 未払金 | 1 | 636 | | 451 | |
| 8. 未払費用 | 1 | 1,879 | | 2,363 | |
| 9. 未払法人税等 | | 505 | | 970 | |
| 10. 前受金 | | 996 | | 988 | |
| 11. 前受収益 | | 0 | | 1 | |
| 12. 従業員預り金 | | 11 | | 13 | |
| 13. 設備関係支払手形 | | 246 | | 236 | |
| 14. その他 | | 226 | | 458 | |
| 流動負債合計 | | 35,222 | 46.8 | 32,114 | 41.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 4,865 | | 8,469 | |
| 2. 長期預り金 | | 21 | | 21 | |
| 3. 再評価に係る繰延税金 負債 | 7 | 5,468 | | 5,443 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 3,333 | | 3,520 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 64 | | 91 | |
| 6. 金属鉱業等鉱害防止引 当金 | | 50 | | 52 | |
| 7. その他 | | 247 | | 220 | |
| 固定負債合計 | | 14,052 | 18.6 | 17,819 | 22.9 |
| 負債合計 | | 49,275 | 65.4 | 49,934 | 64.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 5 | 10,236 | 13.6 | 10,240 | 13.2 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 2,559 | | 2,563 | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金減少差益 | | 2,926 | | 2,926 | |
| 資本剰余金合計 | | 5,486 | 7.3 | 5,490 | 7.1 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 102 | | 76 | |
| 2. 当期末処分利益 | | 1,829 | | 3,186 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,932 | 2.5 | 3,263 | 4.2 |
| 土地再評価差額金 | 7,8 | 7,967 | 10.6 | 7,931 | 10.2 |
| その他有価証券評価差額 金 | 8 | 461 | 0.6 | 860 | 1.1 |
| 自己株式 | 6 | 4 | 0.0 | 6 | 0.0 |
| 資本合計 | | 26,078 | 34.6 | 27,780 | 35.7 |
| 負債・資本合計 | | 75,354 | 100.0 | 77,714 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 47,730 | 100.0 | 55,541 | 100.0 | |
| 1. 製品売上高 | | 45,105 | | | 53,521 | | |
| 2. 商品売上高 | | 2,625 | | | 2,019 | | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首製品たな卸高 | | 3,335 | | | 3,238 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | | 40,698 | | | 46,559 | | |
| 合計 | | 44,033 | | | 49,798 | | |
| 3. 製品他勘定振替高 | 1 | 1,503 | | | 966 | | |
| 4. 期末製品たな卸高 | | 3,238 | | | 3,399 | | |
| 5. 製品売上原価 | | 39,292 | | | 45,432 | | |
| 6. 期首商品たな卸高 | | 295 | | | 187 | | |
| 7. 当期商品仕入高 | | 2,878 | | | 1,983 | | |
| 合計 | | 3,174 | | | 2,170 | | |
| 8. 商品他勘定振替高 | 1 | 814 | | | 145 | | |
| 9. 期末商品たな卸高 | | 187 | | | 182 | | |
| 10. 商品売上原価 | | 2,172 | 41,464 | 86.9 | 1,842 | 47,275 | 85.1 |
| 売上総利益 | | | 6,266 | 13.1 | 8,265 | 14.9 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運賃諸掛 | | 2,476 | | | 2,731 | | |
| 2. 役員報酬 | | 79 | | | 112 | | |
| 3. 給料・手当 | | 717 | | | 708 | | |
| 4. 賞与 | | 173 | | | 241 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 91 | | | 91 | | |
| 6. 役員退職慰労引当金繰 入額 | | 15 | | | 72 | | |
| 7. 減価償却費 | | 88 | | | 101 | | |
| 8. 地代家賃 | | 182 | | | 166 | | |
| 9. 研究開発費 | 6 | 342 | | | 258 | | |
| 10. その他 | | 478 | 4,645 | 9.7 | 546 | 5,030 | 9.1 |
| 営業利益 | | | 1,621 | 3.4 | 3,235 | 5.8 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 4 | 59 | | 53 | | |
| 2. 受取配当金 | 4 | 604 | | 280 | | |
| 3. 為替差益 | | 143 | | 78 | | |
| 4. 保険金 | | 72 | | 92 | | |
| 5. デリバティブ利益 | | 129 | | - | | |
| 6. その他 | | 178 | 1,187 | 130 | 635 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 410 | | 389 | | |
| 2. 社債利息 | | 24 | | 11 | | |
| 3. 社債発行費償却 | | 1 | | - | | |
| 4. 休止固定資産等償却費 | | 49 | | 39 | | |
| 5. 環境対策費用 | | 17 | | 67 | | |
| 6. 退職加算金 | | 14 | | 39 | | |
| 7. デリバティブ損失 | | - | | 143 | | |
| 8. その他 | | 30 | 545 | 22 | 712 | 1.3 |
| 経常利益 | | | 2,262 | | 3,158 | 5.6 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | 75 | | 29 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 63 | | - | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 5 | 143 | 2 | 32 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 5 | 214 | | 311 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 103 | | 5 | | |
| 3. 会員権評価損 | | 30 | | 4 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|------------------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 4.退職給付会計基準変更 時差異償却額 | | 245 | | | 245 | | |
| 5.その他 | 3 | 66 | 660 | 1.4 | 8 | 575 | 1.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,746 | 3.7 | | 2,615 | 4.7 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 621 | | | 1,140 | | |
| 法人税等調整額 | | 65 | 555 | 1.2 | 197 | 943 | 1.7 |
| 当期純利益 | | | 1,190 | 2.5 | | 1,671 | 3.0 |
| 前期繰越利益 | | | 586 | | | 1,477 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 53 | | | 36 | |
| 当期末処分利益 | | | 1,829 | | | 3,186 | |
| | | | | | | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1. 原材料費 | | 26,902 | 63.4 | 33,219 | 68.1 |
| 2. 労務費 | | 4,378 | 10.3 | 4,490 | 9.2 |
| 3. 経費 | | 11,138 | 26.3 | 11,054 | 22.7 |
| (内 支払電力料) | | (3,613) | | (3,550) | |
| (内 支払修繕料) | | (1,344) | | (1,304) | |
| (内 減価償却費) | | (1,961) | | (1,945) | |
| 当期総製造費用 | | 42,419 | 100.0 | 48,765 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 3,911 | | 3,747 | |
| 計 | | 46,331 | | 52,512 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 3,747 | | 3,942 | |
| 他勘定への振替高 | 2 | 1,885 | | 2,010 | |
| 当期製品製造原価 | | 40,698 | | 46,559 | |

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

2. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

| 前事業年度 | 金額(百万円) | 当事業年度 | 金額(百万円) |
|-------|---------|-------|---------|
| 販売費 | 90 | 販売費 | 6 |
| その他 | 1,794 | その他 | 2,003 |
| 計 | 1,885 | 計 | 2,010 |

3. 仕掛品は、半製品と仕掛品の合計であります。

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日) | | 当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日) | |
|-----------------|----------|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,829 | | 3,186 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1. 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 25 | 25 | 16 | 16 |
| 合計 | | | 1,855 | | 3,203 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 377 | | 629 | |
| 2. 取締役賞与金 | | - | 377 | 23 | 652 |
| 次期繰越利益 | | | 1,477 | | 2,551 |

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 後入先出法(一部移動平均法)による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は3年間で均等償却をしております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のため重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のため重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は3百万円であります。</p> | |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|------|-----|---------|------|------|----------|------|---------------|-------|-----------|--|-----|------|-----|-------|------|-------|----|----------|-----|---------|-----------|---------|----|----------|---|----------|-----------------|----------|-------|---------|---|---------|----|-------|----|-------|--------|-------|---|-------|-------|--------|-----------------|-----|-------|-------|---|-------|--|-----|----------|------|------|----------|------|---------------|-------|-----------|--|-----|-------|-----|-----|------|-------|----|----------|-----|---------|-----------|---------|----|----------|---|----------|-----------------|----------|-------|---------|---|---------|----|-------|----|-------|--------|-------|---|-------|-------|--------|-----------------|-----|-------|-------|---|-------|---------|--------|
| <p>1 関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,328 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権、その他</td> <td style="text-align: right;">705 "</td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">178 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供されている資産(帳簿価格)</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,437 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,907 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,819 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,743 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,667 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">709 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">655 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> | 受取手形 | 1百万円 | 売掛金 | 1,328 " | 未収入金 | 34 " | その他の流動資産 | 43 " | 破産債権、更生債権、その他 | 705 " | これらに準ずる債権 | | 買掛金 | 73 " | 未払金 | 178 " | 未払費用 | 234 " | 建物 | 2,351百万円 | 構築物 | 2,437 " | 機械装置及び運搬具 | 8,907 " | 土地 | 14,121 " | 計 | 27,819 " | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,924百万円 | 長期借入金 | 4,743 " | 計 | 6,667 " | 建物 | 40百万円 | 土地 | 395 " | 投資有価証券 | 272 " | 計 | 709 " | 短期借入金 | 530百万円 | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8 " | 長期借入金 | 116 " | 計 | 655 " | <p>1 関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権、その他</td> <td style="text-align: right;">706 "</td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供されている資産(帳簿価格)</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,466 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,851 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,786 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,469 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,393 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">810 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">656 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 1,320百万円 | 未収入金 | 44 " | その他の流動資産 | 20 " | 破産債権、更生債権、その他 | 706 " | これらに準ずる債権 | | 買掛金 | 108 " | 未払金 | 6 " | 未払費用 | 221 " | 建物 | 2,345百万円 | 構築物 | 2,466 " | 機械装置及び運搬具 | 9,851 " | 土地 | 14,121 " | 計 | 28,786 " | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,924百万円 | 長期借入金 | 7,469 " | 計 | 9,393 " | 建物 | 38百万円 | 土地 | 395 " | 投資有価証券 | 376 " | 計 | 810 " | 短期借入金 | 530百万円 | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8 " | 長期借入金 | 118 " | 計 | 656 " | 八戸製錬(株) | 250百万円 |
| 受取手形 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,328 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 34 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 43 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産債権、更生債権、その他 | 705 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| これらに準ずる債権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 73 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 178 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 234 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,351百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2,437 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8,907 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 14,121 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,819 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,743 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,667 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 395 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 272 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 709 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 116 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 655 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 44 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 20 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産債権、更生債権、その他 | 706 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| これらに準ずる債権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 108 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 221 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2,466 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 9,851 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 14,121 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,786 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,469 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,393 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 395 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 376 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 810 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 118 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 656 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 八戸製錬(株) | 250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|--------------|---|----------|--------------|---|------------|------------|--------------|---|----------|--------------|
| <p>4 繰延ヘッジ利益、損失</p> | <p>4 繰延ヘッジ利益、損失 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400 "</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> | 繰延ヘッジ利益 | 0百万円 | 繰延ヘッジ損失 | 400 " | 差引額 | 400 " | | | | | | |
| 繰延ヘッジ利益 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失 | 400 " | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 400 " | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">264,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,819,217株</td> </tr> </table> | 授權株式数 | 普通株式 | 264,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 125,819,217株 | <p>5 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">264,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,855,217株</td> </tr> </table> | 授權株式数 | 普通株式 | 264,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 125,855,217株 |
| 授權株式数 | 普通株式 | 264,000,000株 | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 125,819,217株 | | | | | | | | | | | |
| 授權株式数 | 普通株式 | 264,000,000株 | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 125,855,217株 | | | | | | | | | | | |
| <p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,399株であります。</p> | <p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,373株であります。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 改正土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 20%;">平成12年3月31日</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> <td></td> </tr> </table> | 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | | 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 | 2,843百万円 | | <p>7 改正土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 20%;">平成12年3月31日</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> <td></td> </tr> </table> | 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | | 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 | 3,614百万円 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 | 2,843百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 | 3,614百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産額は537百万円であります。</p> | <p>8 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産額は860百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>9 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で当事業年度末の実行残高は、ありません。</p> | <p>9 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|
| 1 売上原価の内他勘定振替高は自家消費(原材料)が主なものであります。 | 1 同左 |
| 2 固定資産売却益の内訳 | 2 固定資産売却益の内訳 |
| 土地 73百万円 | 土地 29百万円 |
| 機械装置 1 " | |
| 車両 0 " | |
| 3 特別損失(その他)の内訳 | 3 特別損失(その他)の内訳 |
| 機械装置 19百万円 | 土地売却損 8百万円 |
| 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 | 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 受取利息 47百万円 | 受取利息 39百万円 |
| 受取配当金 562 " | 受取配当金 217 " |
| 5 固定資産除却損の内訳 | 5 固定資産除却損の内訳 |
| 建物 16百万円 | 建物 7百万円 |
| 構築物 3 " | 構築物 30 " |
| 機械装置 66 " | 機械装置 94 " |
| 工具器具備品他 3 " | 工具器具備品他 3 " |
| 撤去費用等 124 " | 撤去費用等 176 " |
| 計 214 " | 計 311 " |
| 6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、342百万円 であります。 | 6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、258百万円 であります。 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|--|---------------|--------------------|-----------------------|-------------|---|---------------|--------------------|-----------------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 機械装置 (百万円) | 車両 運搬具 (百万円) | 工具・器 具・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | 機械装置 (百万円) | 車両 運搬具 (百万円) | 工具・器 具・備品 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額 相当額 | 22 | 3 | 178 | 204 | 取得価額 相当額 | 76 | 12 | 48 | 137 |
| 減価償却 累計額相 当額 | 17 | 3 | 161 | 181 | 減価償却 累計額相 当額 | 21 | 2 | 30 | 54 |
| 期末残高 相当額 | 5 | 0 | 17 | 23 | 期末残高 相当額 | 55 | 9 | 18 | 83 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 17 | | | | | 18 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 7 " | | | | | 64 " | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 23 " | | | | | 83 " | | | | |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等を占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 38百万円 | | | | | 20百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 38 " | | | | | 20 " | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 子会社株式 時価のあるものはありません。 | 1. 子会社株式 同左 |
| 2. 関連会社株式 | 2. 関連会社株式 |
| 貸借対照表計上額 678百万円 | 貸借対照表計上額 678百万円 |
| 時価 2,366 " | 時価 3,027 " |
| 差額 1,688 " | 差額 2,349 " |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 退職給付引当金 1,353百万円 | 退職給付引当金 1,431百万円 |
| 賞与引当金 159 " | 賞与引当金 266 " |
| たな卸資産評価損 215 " | たな卸資産評価損 206 " |
| その他 280 " | その他 264 " |
| 繰延税金資産合計 2,008 " | 繰延税金資産合計 2,169 " |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定資産圧縮積立金 52 " | 固定資産圧縮積立金 41 " |
| その他有価証券評価差額金 316 " | その他有価証券評価差額金 590 " |
| 繰延税金負債合計 369 " | 繰延税金負債合計 631 " |
| 繰延税金資産の純額 1,639 " | 繰延税金資産の純額 1,537 " |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 再評価に係る繰延税金負債 5,468百万円 | 再評価に係る繰延税金負債 5,443百万円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.7% | 法定実効税率 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 " | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 " |
| 受取配当金等に永久に損金に算入されない項目 13.1 " | 受取配当金等に永久に損金に算入されない項目 3.5 " |
| 住民税均等割等 1.5 " | 住民税均等割等 1.0 " |
| その他 1.2 " | 税額控除 0.8 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8 " | 前年度法人税取崩差額 1.8 " |
| | その他 0.4 " |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1 " |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 207円32銭 | 1株当たり純資産額 | 220円61銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 9円46銭 | 1株当たり当期純利益 | 13円11銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|
| 当期純利益(百万円) | 1,190 | 1,671 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | 23 |
| (うち利益処分による取締役賞与金) | (-) | (23) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,190 | 1,648 |
| 期中平均株式数(千株) | 125,798 | 125,823 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株引受権1種類(新株引受権の数1,970個)。これらの詳細は、連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|------------------------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)神戸製鋼所 | 4,479,220 | 860 |
| | | (株)池田銀行 | 105,760 | 586 |
| | | 八戸製錬(株) | 1,005,155 | 532 |
| | | 住友金属工業(株) | 2,159,290 | 427 |
| | | MTHプリファードキャピタル1ケイ マンリミテッド | 300 | 300 |
| | | (株)ジーエス・ユアサコーポレーション | 1,312,755 | 297 |
| | | (株)ブリヂストン | 100,100 | 200 |
| | | (株)三菱東京フィナンシャル・グループ | 187 | 178 |
| | | (株)常陽銀行 | 228,247 | 130 |
| | | (株)淀川製鋼所 | 198,655 | 123 |
| | | その他(49銘柄) | 2,873,689 | 1,067 |
| 計 | | 12,463,359 | 4,704 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,058 | 203 | 49 | 9,212 | 6,622 | 195 | 2,590 |
| 構築物 | 7,915 | 278 | 106 | 8,087 | 5,354 | 187 | 2,732 |
| 機械及び装置 | 49,903 | 2,705 | 821 | 51,787 | 41,537 | 1,594 | 10,249 |
| 船舶 | 279 | | | 279 | 265 | 0 | 14 |
| 車両及びその他の陸上運搬具 | 525 | 7 | 35 | 497 | 285 | 20 | 211 |
| 工具器具及び備品 | 2,029 | 68 | 26 | 2,071 | 1,784 | 74 | 286 |
| 鉱業用地 | 29 | | | 29 | 12 | | 16 |
| 土地 | 16,090 | 18 | 63 | 16,045 | | | 16,045 |
| 建設仮勘定 | 1,188 | 2,704 | 3,341 | 551 | | | 551 |
| 有形固定資産計 | 87,019 | 5,987 | 4,445 | 88,561 | 55,862 | 2,072 | 32,699 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | | | | 45 | 39 | 9 | 6 |
| 鉱業権 | | | | 142 | 106 | | 36 |
| ソフトウェア | | | | 134 | 67 | 24 | 66 |
| 施設利用権 | | | | 452 | 445 | 0 | 7 |
| 特許実施権 | | | | 139 | 139 | | 0 |
| その他 | | | | 12 | 3 | 1 | 9 |
| 無形固定資産計 | | | | 929 | 804 | 35 | 125 |
| 長期前払費用 | 268 | 9 | 40 | 237 | 102 | | 135 |

(注) 1. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。 百万円

| | | | |
|-------|--------|-------------|-------|
| 機械装置 | ：安中製錬所 | 亜鉛系設備 | 1,175 |
| | 小名浜製錬所 | 亜鉛・リサイクル系設備 | 705 |
| | 契島製錬所 | 鉛系設備 | 368 |
| | 藤岡事業所 | 電子部品・電子材料設備 | 453 |
| 建設仮勘定 | ：安中製錬所 | 亜鉛系設備 | 941 |
| | 小名浜製錬所 | 亜鉛・リサイクル系設備 | 787 |
| | 契島製錬所 | 鉛系設備 | 408 |
| | 藤岡事業所 | 電子部品・電子材料設備 | 517 |

2. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。 百万円

| | | | |
|------|--------|-------------|-----|
| 機械装置 | ：安中製錬所 | 亜鉛系設備 | 270 |
| | 小名浜製錬所 | 亜鉛・リサイクル系設備 | 259 |
| | 契島製錬所 | 鉛系設備 | 236 |
| | 藤岡事業所 | 電子部品・電子材料設備 | 36 |

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------------|-------------|--------|-------|-------------|
| 資本金（百万円） | | 10,236 | 4 | - | 10,240 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 （注）1・2 （株） | 125,819,217 | 36,000 | - | 125,855,217 |
| | 普通株式 （注）2 （百万円） | 10,236 | 4 | - | 10,240 |
| | 計 （株） | 125,819,217 | 36,000 | - | 125,855,217 |
| | 計 （百万円） | 10,236 | 4 | - | 10,240 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金 （注）2 （百万円） | 2,559 | 4 | - | 2,563 |
| | （その他資本剰余金） | | | | |
| | 資本準備金減少差益 （百万円） | 2,926 | - | - | 2,926 |
| 計 （百万円） | 5,486 | 4 | - | 5,490 | |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金） （百万円） | - | - | - | - |
| | （任意積立金） | | | | |
| | 固定資産圧縮積立金 （注）3 （百万円） | 102 | - | 25 | 76 |
| | 計 （百万円） | 102 | - | 25 | 76 |

- （注）1. 当期末における自己株式数は、33,373株であります。
 2. 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。
 3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （百万円） | 当期増加額 （百万円） | 当期減少額 （目的使用） （百万円） | 当期減少額 （その他） （百万円） | 当期末残高 （百万円） |
|--------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 （注）1・2 | 807 | 73 | | 70 | 810 |
| 役員退職慰労引当金 | 64 | 46 | 19 | | 91 |
| 金属鉱業等鉱害防止引当金 | 50 | 2 | | | 52 |

- （注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものであります。
 2. 貸倒引当金の当期増加欄には、会員権評価損に関するものが72百万円含まれています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 3 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 2,662 |
| 普通預金 | 1,592 |
| 定期預金 | |
| 計 | 4,255 |
| 合計 | 4,258 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 佐藤金属株 | 361 |
| 扇谷興業株 | 300 |
| 日鉄鋼板株 | 184 |
| 旭日産業株 | 160 |
| 越田商事株 | 144 |
| その他 | 1,943 |
| 合計 | 3,094 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成17年4月満期 | 907 |
| 平成17年5月満期 | 806 |
| 平成17年6月満期 | 790 |
| 平成17年7月満期 | 562 |
| 平成17年8月満期 | 26 |
| 平成17年9月満期 | 0 |
| 合計 | 3,094 |

売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 東邦トレード(株) | 1,079 |
| 古河電池(株) | 1,032 |
| (株)神戸製鋼所 | 683 |
| 新日本製鉄(株) | 612 |
| 佐藤商事(株) | 607 |
| その他 | 7,935 |
| 合計 | 11,951 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （百万円） | 当期発生高 （百万円） | 当期回収高 （百万円） | 次期繰越高 （百万円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|--------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365 |
| 11,016 | 59,651 | 58,715 | 11,951 | 83.1 | 70 |

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 品名 | 金額（百万円） |
|-----|---------|
| 亜鉛 | 176 |
| 硫酸 | 1 |
| その他 | 5 |
| 合計 | 182 |

製品

| 品名 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 亜鉛 | 1,491 |
| 鉛 | 394 |
| 電気銀 | 445 |
| 酸化亜鉛 | 62 |
| 硫酸 | 40 |
| 鉄 | 46 |
| その他 | 918 |
| 合計 | 3,399 |

半製品

| 品名 | 金額（百万円） |
|----|---------|
| 粗金 | 11 |
| 合計 | 11 |

原材料

| 品名 | 金額（百万円） |
|--------|---------|
| 亜鉛部門 | 1,531 |
| 鉛及び銀部門 | 1,772 |
| 電子部品部門 | 880 |
| その他 | 200 |
| 合計 | 4,384 |

仕掛品

| 品名 | 金額（百万円） |
|--------|---------|
| 亜鉛部門 | 534 |
| 鉛及び銀部門 | 2,268 |
| 電子部品部門 | 670 |
| 鉄部門 | 134 |
| その他 | 323 |
| 合計 | 3,930 |

貯蔵品

| 品名 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 金属材料類 | 31 |
| 製錬用剤類 | 112 |
| 機械部品類 | 62 |
| 金属製品材料類 | 1 |
| 燃料及び油脂類 | 43 |
| ゴム皮革繊維類 | 14 |
| 合成樹脂類 | 2 |
| その他 | 154 |
| 合計 | 422 |

支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| アース建設(株) | 61 |
| 小保方鋼機(株) | 37 |
| 三和興産(株) | 35 |
| 日立電線商事(株) | 34 |
| 京浜築炉工業(株) | 27 |
| その他 | 800 |
| 合計 | 997 |

期日別内訳

| 期日 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 平成17年4月満期 | 282 |
| 平成17年5月満期 | 292 |
| 平成17年6月満期 | 210 |
| 平成17年7月満期 | 211 |
| 合計 | 997 |

買掛金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------------------|---------|
| 三菱商事(株) | 567 |
| 秋田製錬(株) | 275 |
| 丸紅(株) | 274 |
| 日産トレーディング(株) | 177 |
| BHP Billiton Japan Ltd | 134 |
| その他 | 2,019 |
| 合計 | 3,448 |

短期借入金

| 借入先 | 金額（百万円） | 内容 |
|----------------|---------|------|
| 三菱信託銀行(株) | 5,064 | 運転資金 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,280 | 運転資金 |
| 農林中央金庫 | 1,992 | 運転資金 |
| (株)東京三菱銀行 | 1,626 | 運転資金 |
| (株)群馬銀行 | 1,290 | 運転資金 |
| (株)常陽銀行 | 1,235 | 運転資金 |
| (株)広島銀行 | 1,102 | 運転資金 |
| (株)池田銀行 | 875 | 運転資金 |
| UFJ信託銀行(株) | 805 | 運転資金 |
| 中央三井信託銀行(株) | 770 | 運転資金 |
| (株)十八銀行 | 551 | 運転資金 |
| (株)三井住友銀行 | 461 | 運転資金 |
| (株)東和銀行 | 200 | 運転資金 |
| 合計 | 18,251 | - |

コマーシャルペーパー

| 返済期限 | 金額（百万円） | 内容 |
|---------|---------|------|
| 平成17年5月 | 1,000 | 運転資金 |
| 平成17年6月 | 1,000 | 運転資金 |
| 合計 | 2,000 | - |

設備関係支払手形

| 期日 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 平成17年4月満期 | 75 |
| 平成17年5月満期 | 45 |
| 平成17年6月満期 | 30 |
| 平成17年7月満期 | 86 |
| 合計 | 236 |

長期借入金

| 借入先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| 三菱信託銀行(株) | 1,990 |
| 中央三井信託銀行(株) | 1,047 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,001 |
| 農林中央金庫 | 738 |
| (株)東京三菱銀行 | 688 |
| その他11件 | 3,005 |
| 合計 | 8,469 |

再評価に係る繰延税金負債5,443百万円
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株未満を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新株券交付手数料 | 株券1枚につき 不所持株券の再発行 150円 株券喪失・汚損・毀損 150円 併合その他 無料 |
| 株券喪失登録に伴う手数料 | 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第106期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 服部 和生
関与社員

代表社員 公認会計士 木下 隆史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社はセグメント情報に記載されているとおり、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東邦亜鉛株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 服部 和生
関与社員

代表社員 公認会計士 木下 隆史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。